海津市人口ビジョン

（案）

平成27年　月

海　津　市

目　　次

Ⅰ　はじめに 1
　１　海津市人口ビジョンの位置付け 1
　２　海津市人口ビジョンの対象期間 1
　３　国の長期ビジョン 1
　４　岐阜県人口ビジョン 3
Ⅱ　海津市の人口の現状 6
　１　人口全般 6
　２　社会増減と自然増減 9
　３　就業状況 17
　４　人口に関する事項の整理 22
Ⅲ　海津市の将来人口推計 23
　１　将来人口推計の諸条件 23
　２　推計結果 24
Ⅳ　海津市の人口の将来展望 27
　１　市民へのアンケート調査 27
　２　目指すべき将来の方向 33
　３　人口の将来展望 34

Ⅰ　はじめに

１ 海津市人口ビジョンの位置付け

海津市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「岐阜県人口ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後の目指すべき方向と将来展望を示すものです。人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を立案する上での基礎として位置付けられます。

２ 海津市人口ビジョンの対象期間

海津市人口ビジョンの対象期間は、2040（平成 52）年を基本とします。

３ 国の長期ビジョン

（１）長期ビジョンの趣旨

2060（平成 72）年に１億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示します。

（２）人口の現状と将来展望

１）日本の人口減少

・日本は、2008（平成 20）年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されています。

・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多くあります。

２）人口減少が経済社会に与える影響

・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがあります。

３）「東京一極集中」の問題

・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入しています。

４）人口減少に歯止めをかけることの意味

・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きいと考えられます。

（３）目指すべき将来方向と今後の基本戦略

１）目指すべき「将来方向」

・将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向と考えます。

・国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現します。

２）取組むべき「政策目標」

・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要があります。

・以下の中長期的な政策目標を提示します。

①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
②東京圏への人口の過度の集中の是正
③地域の特性に即した地域課題の解決

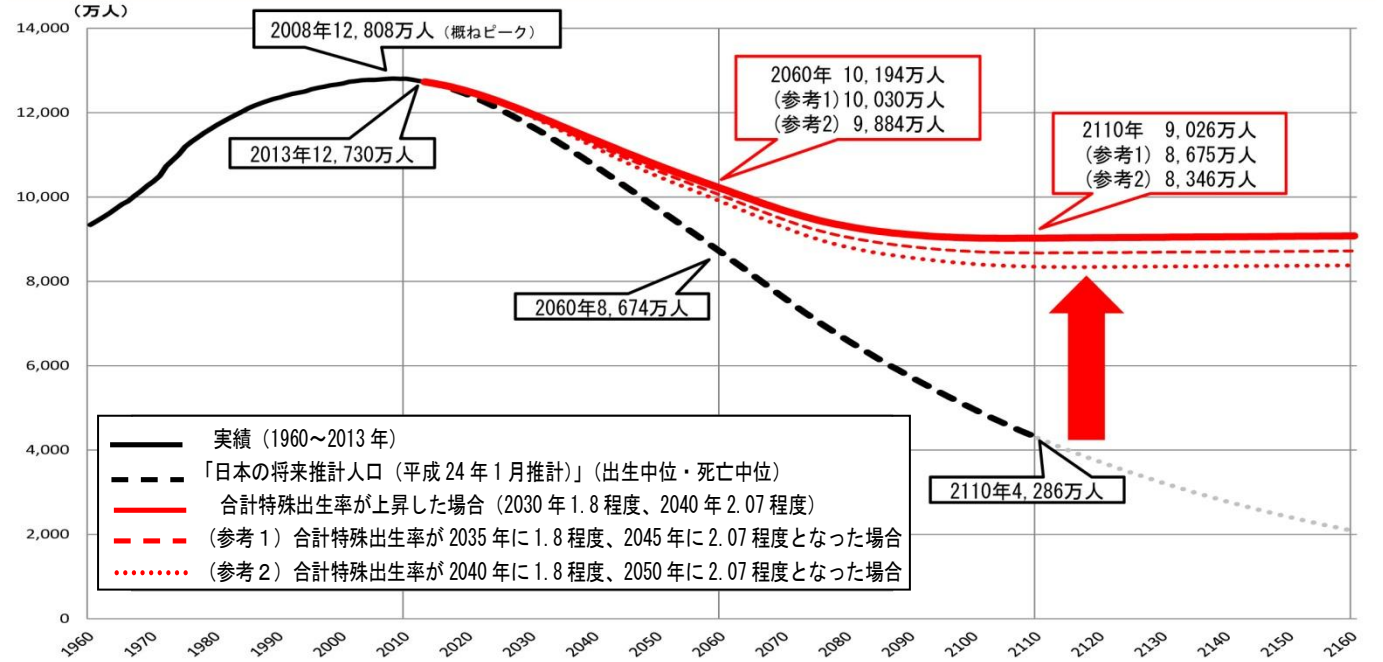
３）今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきかについて

・国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組みます。

・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していきます。

図１．我が国の人口の推移と長期的な見通し

○　国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位）によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
○　仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
○　なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が５年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



（注１）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注２）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

４　岐阜県人口ビジョン

（１）現状

１）平成 17（2005）年以降、本格的な人口減少時代に突入

〇平成 12（2000）年をピーク（210.8 万人）に人口減少が継続

〇このまま続けば 2040 年には約 158 万人、2100 年には 63 万人に減少

〇合計特殊出生率は上昇傾向（H17 年 1.37→H22 年 1.48）にあるが、既に人口減少が進んでいるため、出生数は減少（自然減が継続）

〇平成 10 年以降、県外への転出超過も継続（社会減が継続）

２）人口減少の影響

年齢構成も大きく変化し、地域を支える現役世代（15 歳～64 歳）の人口は、2010 年から 2040 年にかけて 129 万人から 84 万人に減少

・経済規模の縮小

・社会保障制度の維持が困難

・地域社会衰退が懸念

（２）分析

１）自然減対策

出生率を向上させ人口の自然減を食い止める必要

〇子どもを生み育てやすい環境づくりを進め、若年層の結婚・子育ての希望をかなえる

２）社会減対策

人がとどまり、呼び込める環境づくりが必要

〇社会移動の約 6 割が県外

・主に職業上の理由で、特に隣県（愛知県）への転出が 1/3 を占めている

・進学者のうち、約半数が愛知県に進学する一方東京への転出はわずか 6%

・県内大学生の 6 割は県外出身者、大学が他県から人を吸収している

・住宅事情を理由として転入した人の約 8 割が愛知県から

３）地域の状況に応じた丁寧な対応が必要

〇社会移動の約 4 割が県内市町村間（昼夜間人口比率の高い都市を中心に、近隣市町村から人が流入）

〇県内市町村は、通勤圏と社会移動の状況から５つの型（※）に分類

⇒地域の状況に応じた丁寧な対応が必要（※①ダム機能都市型、②ダム機能都市通勤圏型、③愛知県通勤圏型、④ハイブリッド型、⑤自己完結型）→p.5 の図を参照

（３）　「清流の国ぎふ」創生への挑戦（目指すべき未来）

右肩上がりの社会の価値観ではない、新しい価値観を持ち、地域を新しく創り変える

１）自然減対策（出生率向上による人口の維持）

2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 に向上した場合を試算すると、2040 年には 169 万人、2100 年には 132 万人で安定した人口維持が可能

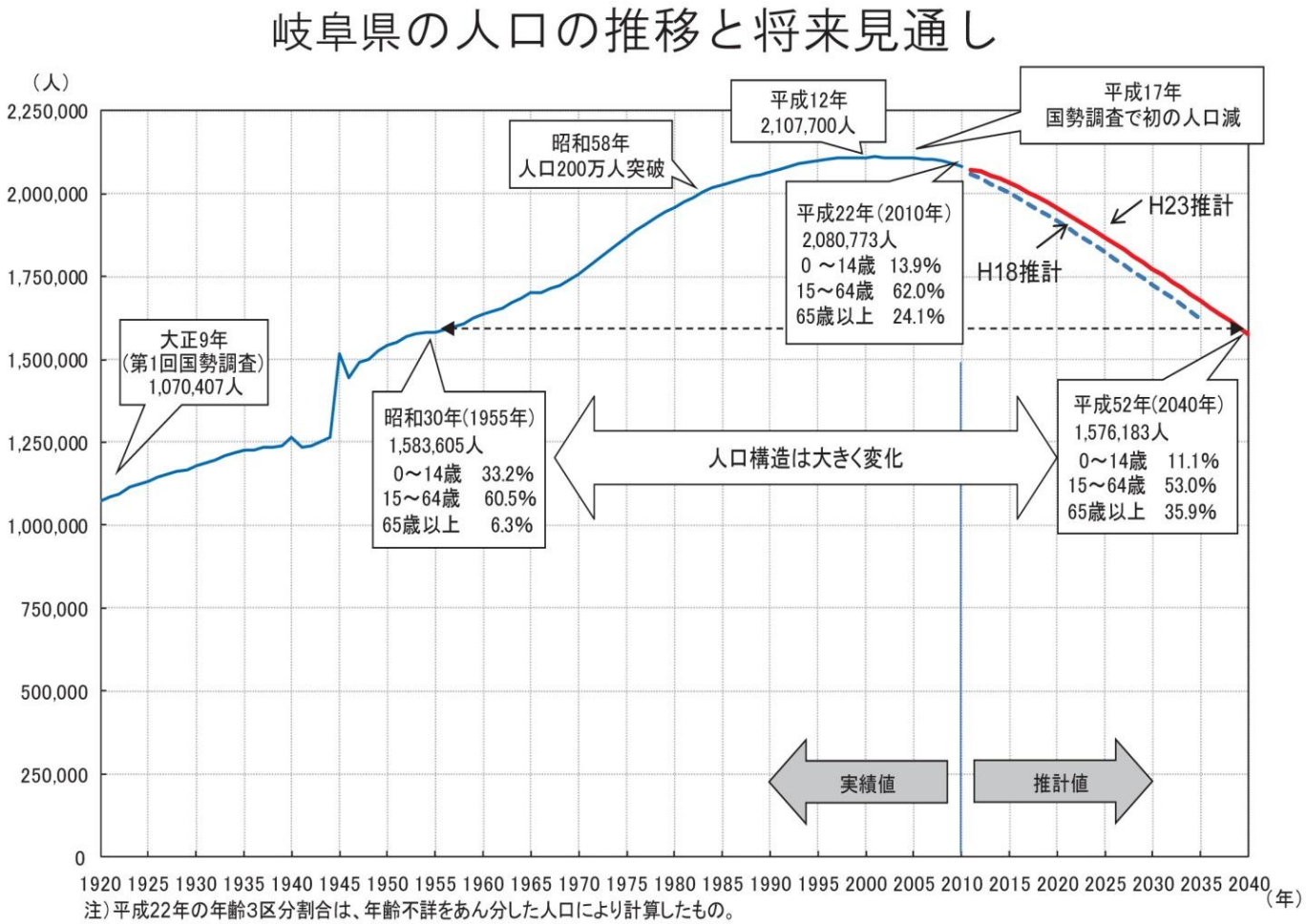
⇒2100 年に、人口 130 万人を維持させるための政策を展開

２）社会減対策（地域間連携の促進）

県内の各地域が持つダム機能を強化し、人の流れに関わる自治体間で連携

⇒地域の実情を踏まえた連携を実施し、その地域に必要な政策を重点的に推進

→「清流の国ぎふ」づくりのさらなる加速・全面展開



■社会移動の傾向からみる市町村の５類型

〇岐阜県では県内の人口移動が多く、かつ、市町村によって流出入の状況が異なる。
〇そこで、県内の市町村を、通勤圏と社会移動に着目すると、次の５つのタイプに分類できる。

タイプ１）ダム機能都市型
・周辺の市町村からの転入や通勤者が多く、地域の中心都市として機能している市（岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市）。

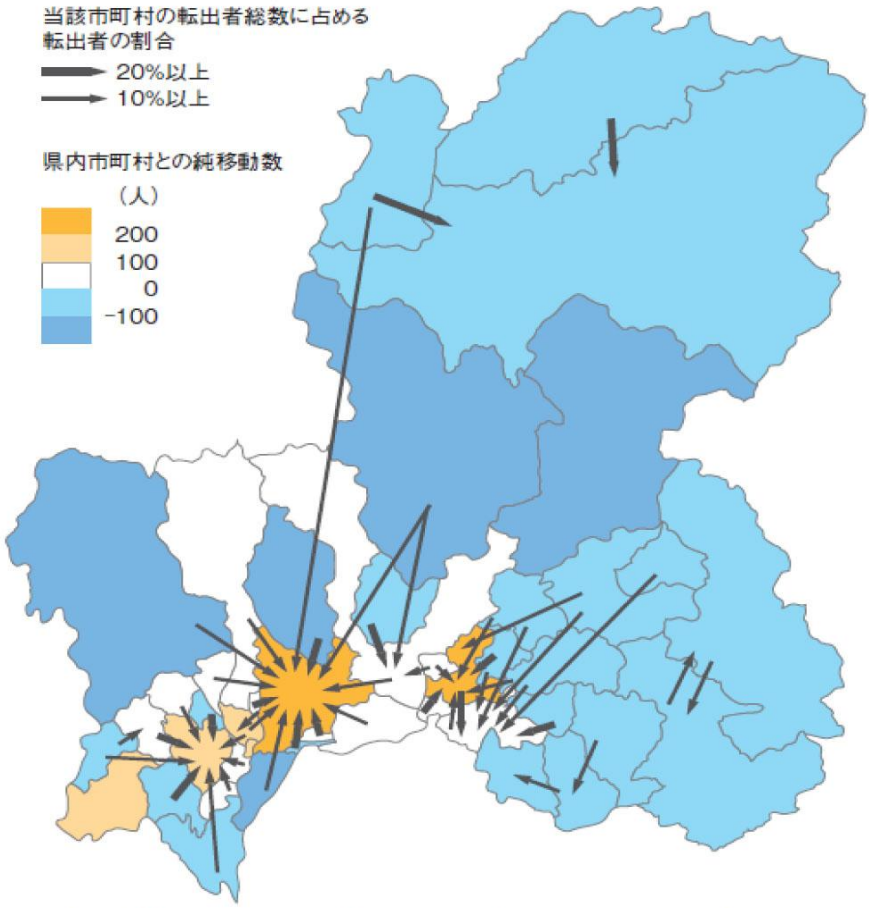
タイプ２）ダム機能都市通勤圏型
・愛知県や上記１の都市への通勤者が多く、昼夜間人口比率が低い（昼間は他の市町村にいる）市町（山県市、本巣市、大野町、北方町、養老町、垂井町、関ケ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町、飛騨市、美濃市、富加町、川辺町、七宗町、八百津町）。

タイプ３）愛知県通勤圏型
・人口も多く、転入者も多い東濃圏域南部や西濃圏域南部で、隣接しており、交通も便利な愛知県への転出や通勤が多くみられる市町（海津市、多治見市、土岐市、瑞浪市、可児市、御嵩町）。

タイプ４）ハイブリッド型
・上記２、３の両方の特徴を持つ市町村で、県内におけるダム機能を持つ市や、愛知県への通勤が多くみられる市町（羽島市、各務原市、瑞穂市、岐南町、笠松町、坂祝町）。

タイプ５）自己完結型
・他の地域への転出も通勤も少なく、自市町村内で就業し、暮らしている人が多い市町村（中津川市、恵那市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村、白川村）。

⇒〇市町村の類型・特性に着目した施策展開が必要。



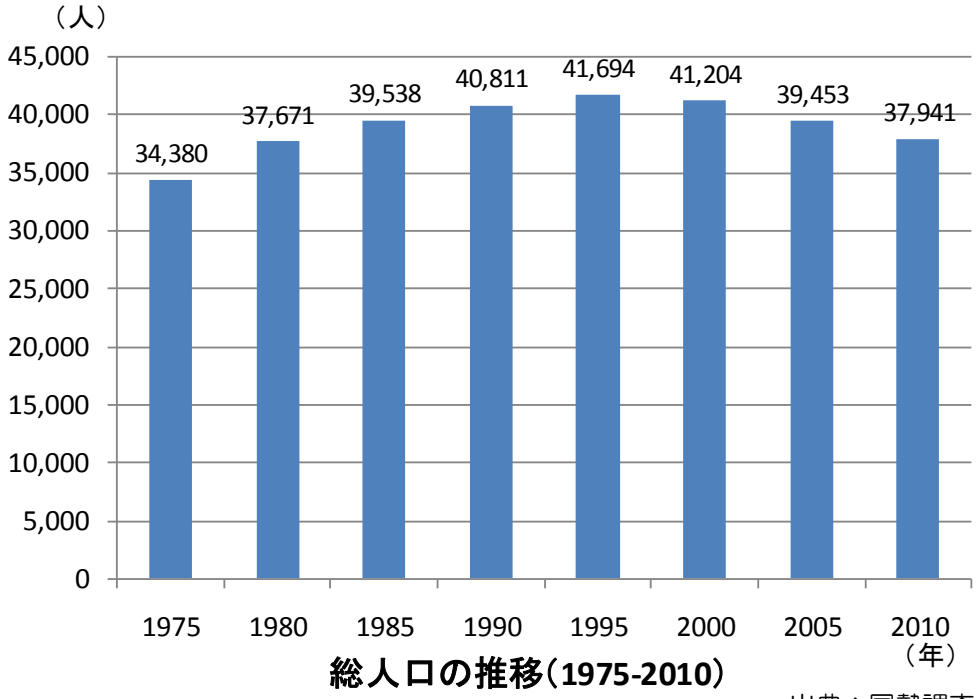
出所:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」より共立総合研究所にて作成

Ⅱ　海津市の人口の現状

1　人口全般

（1）　総人口の推移

海津市の総人口は 1995（平成 7）年まで微増傾向にありましたが、1995 年の 41,694 人をピークとして減少に転じています。



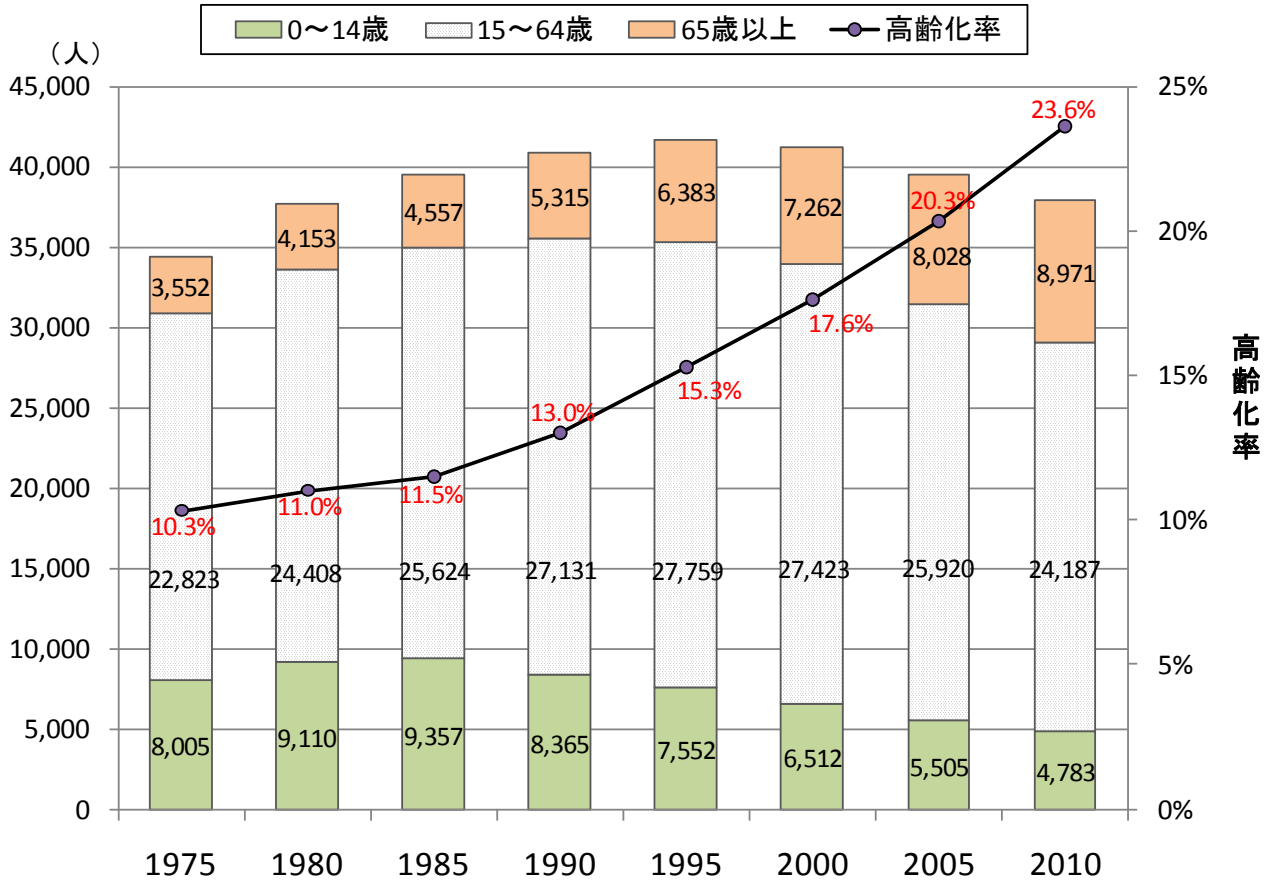
総人口の推移（1975-2010）

出典：国勢調査

（2）　人口と年齢３区分別人口の推移

海津市（2005 年の合併前の平田町、海津町、南濃町を含む）の人口は、高度成長期以降、増加傾向を示していましたが、1995 年をピーク（41,694 人）に減少しています。

また、1990 年頃から高齢化率の上昇が著しくなっています。

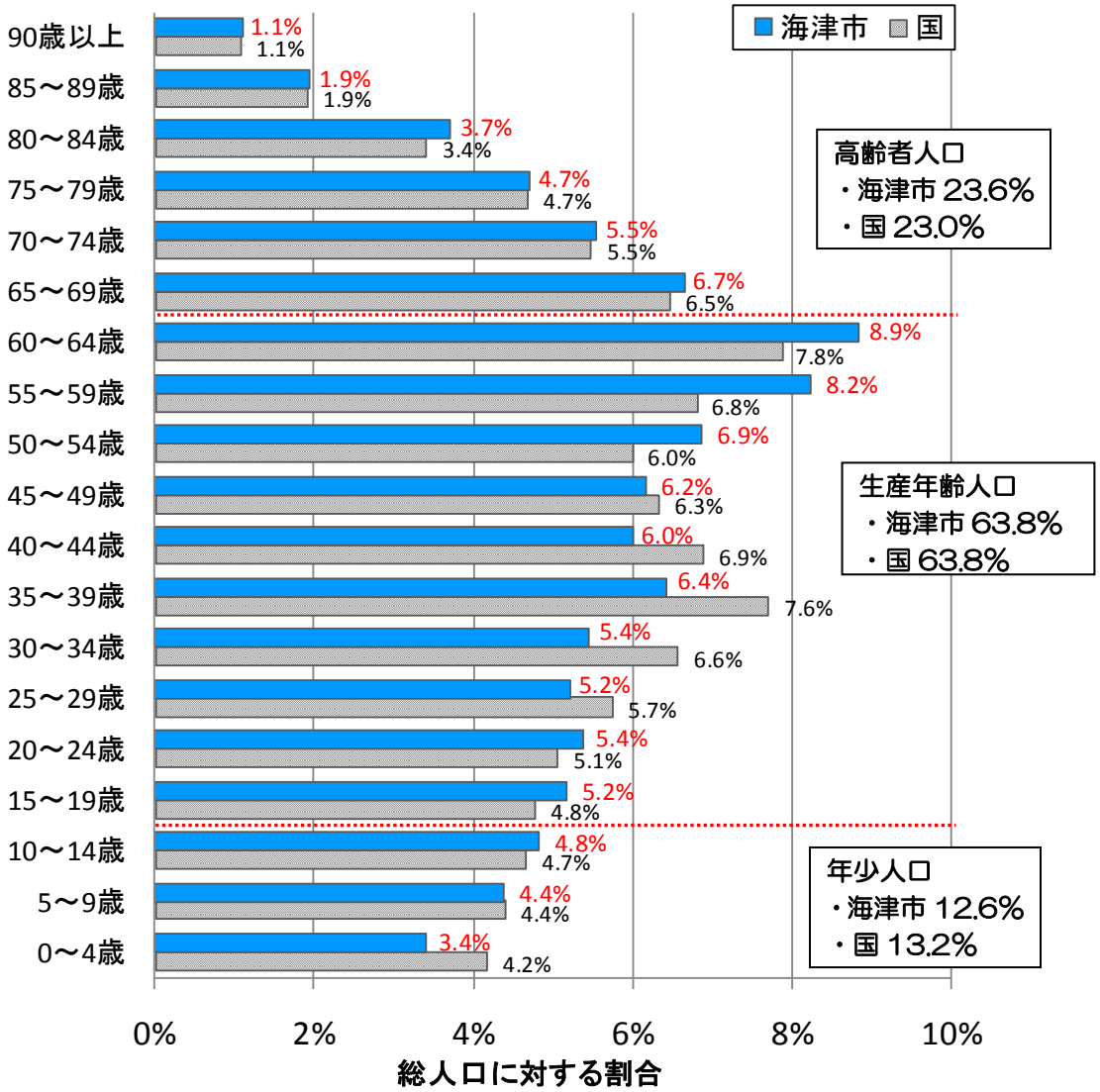


年齢3区分人口の推移

※2005年と2010年は年齢不詳を按分して加算

出典：国勢調査

図は、海津市の人口ピラミッド（平成 22 年）を国と割合比較したもので、少子高齢化が国よりわずかに進行しています。



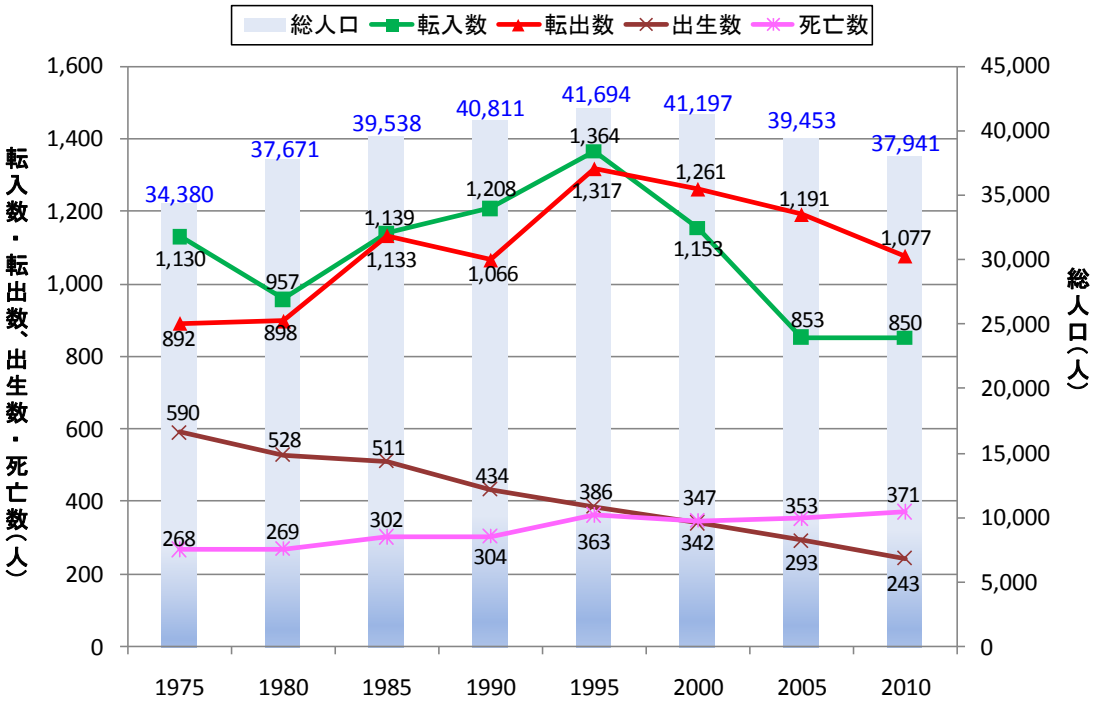
国と海津市の人口ピラミッドの比較　出典：H22 国勢調査

２　社会増減と自然増減

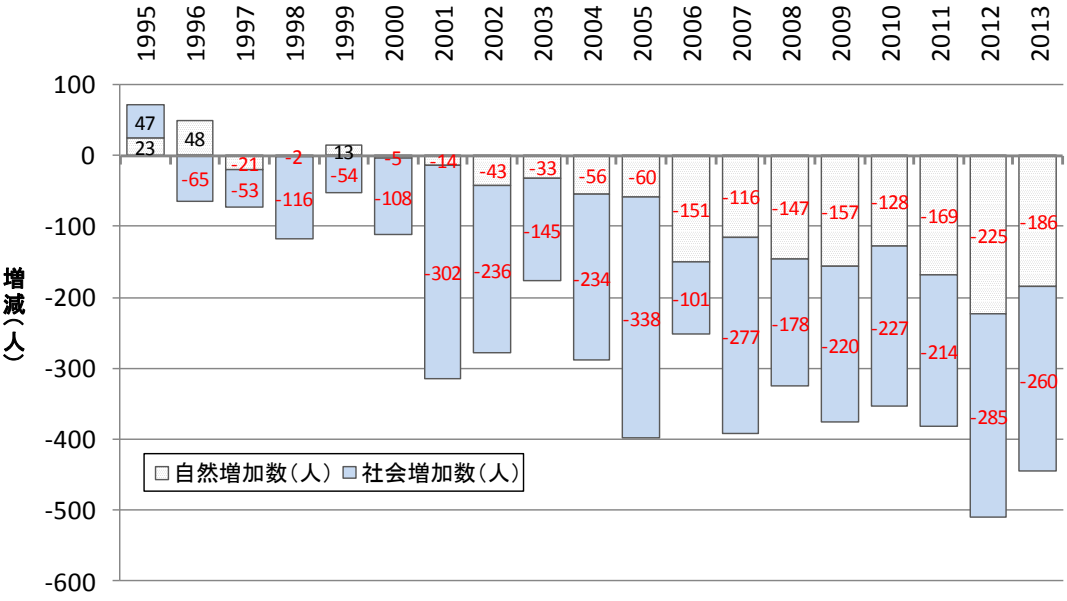
（１）　転入者、転出者、出生者、死亡者の状況

社会増減は、1995 年頃を境に転出数が転入数を上回り、最近では年間の転出超過数は 200～300 人程度にまで増えてきています。一方、出生数は一貫して減少傾向、逆に死亡数は増加傾向にあり、2005 年以降は死亡数が出生数を超え、自然減少が拡大しつつあります（下図①）。

下図②は 1995 年以降の社会増減（転入数－転出数）と自然増減（出生数－死亡数）を年ごとに詳しく見たもので、プラスは人口増加、マイナスは人口減少を示しています。2000 年以降、自然増減・社会増減ともにマイナスとなり、その値は拡大傾向にあります。



① 総人口及び転入数･転出数、出生数･死亡数の推移　　出典：国勢調査

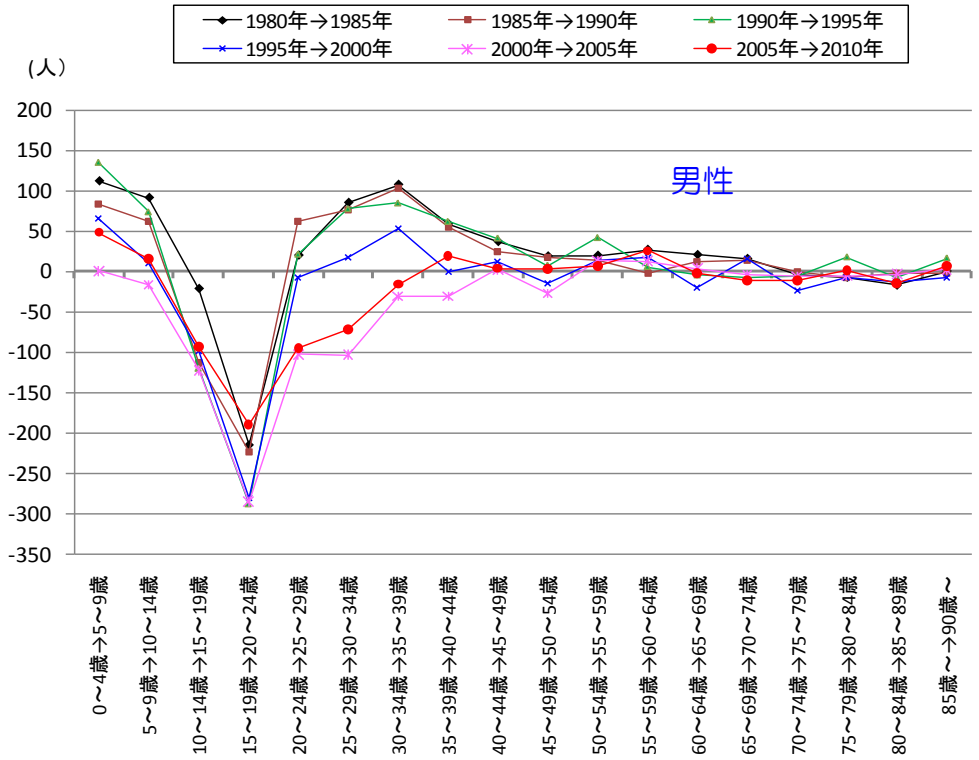


② 自然増減（出生･死亡）と社会増減（転入･転出）

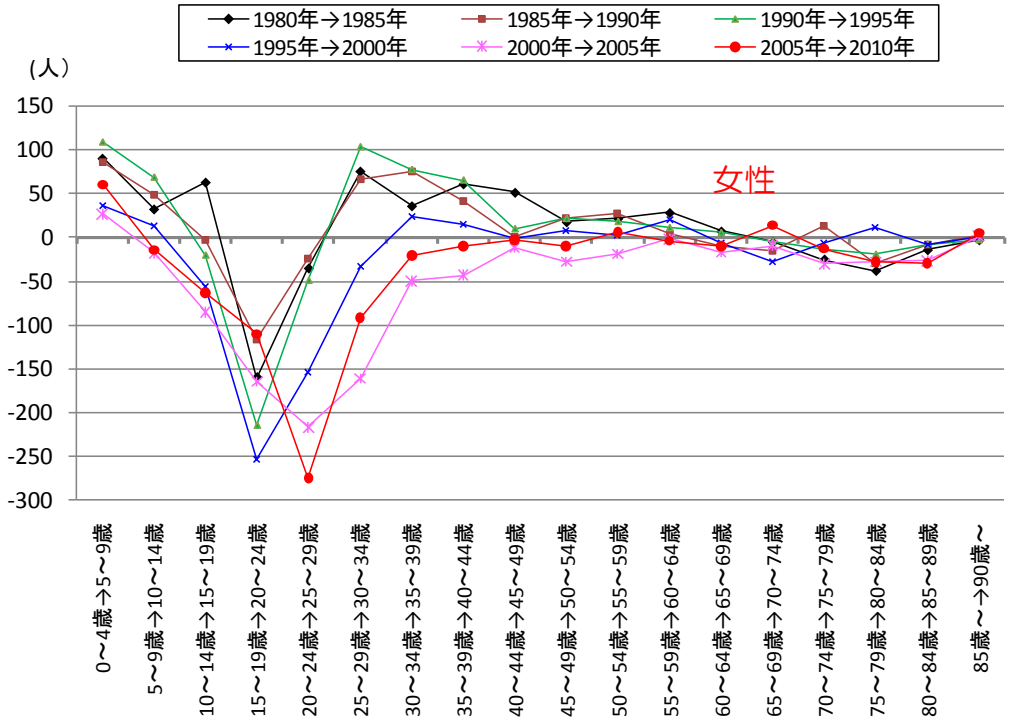
出典：地域経済分析システム（RESAS）

（2）年齢階級別の純移動数

図は年齢 5 歳階級別の純移動数（転入数－転出数）であり、横軸について、例えば「0～4 歳→5～9 歳」とあるのは、「0～4 歳」の子どもが 5 年後の「5～9 歳」になった時の人口移動を示しています。男女ともに 20 歳前後の転出が著しく、最近では特に 25 歳前後の女性の転出が多くなっています。



年齢階級別の純移動数（男）



年齢階級別の純移動数（女）

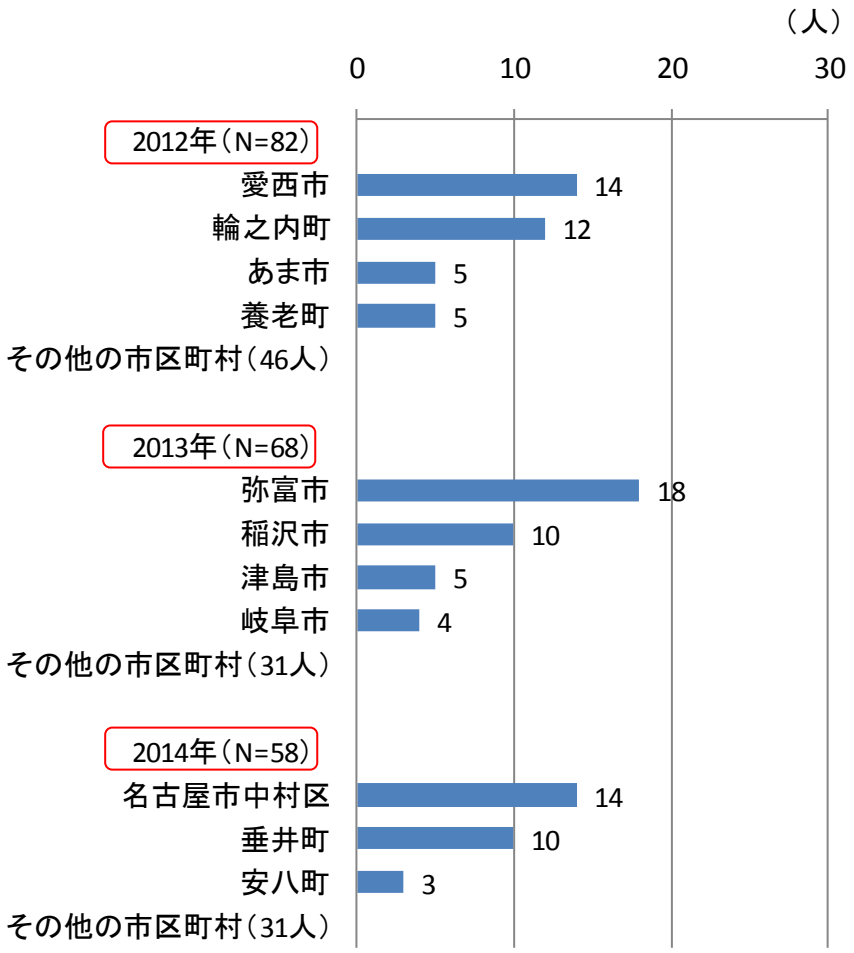
出典：国勢調査、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（３）市区町村別の転入者超過数の内訳

転入超過数は、海津市を起点にして人口移動を伴う全国の市区町村について、当該市区町村から海津市へ転入する人数のほうが、海津市から当該市区町村へ転出する人数よりも多い場合に、その差を示したものです（図参照）。

転入超過の市区町村は年間多くて 20 人程度であり、年によって違いはあるものの、愛西市、輪之内町、弥富町、名古屋市中村区等からの転入者が比較的多くなっています。

なお、図中の「N」の数値は、転入超過にある全ての市区町村の人数を合計したものであり、前記「（１）転入者、転出者、出生者、死亡者の状況」の図の数値とは情報源や集計方法の違いにより、若干の差が生じています。



転入超過数の内訳（2012-2014、各年上位の市区町）

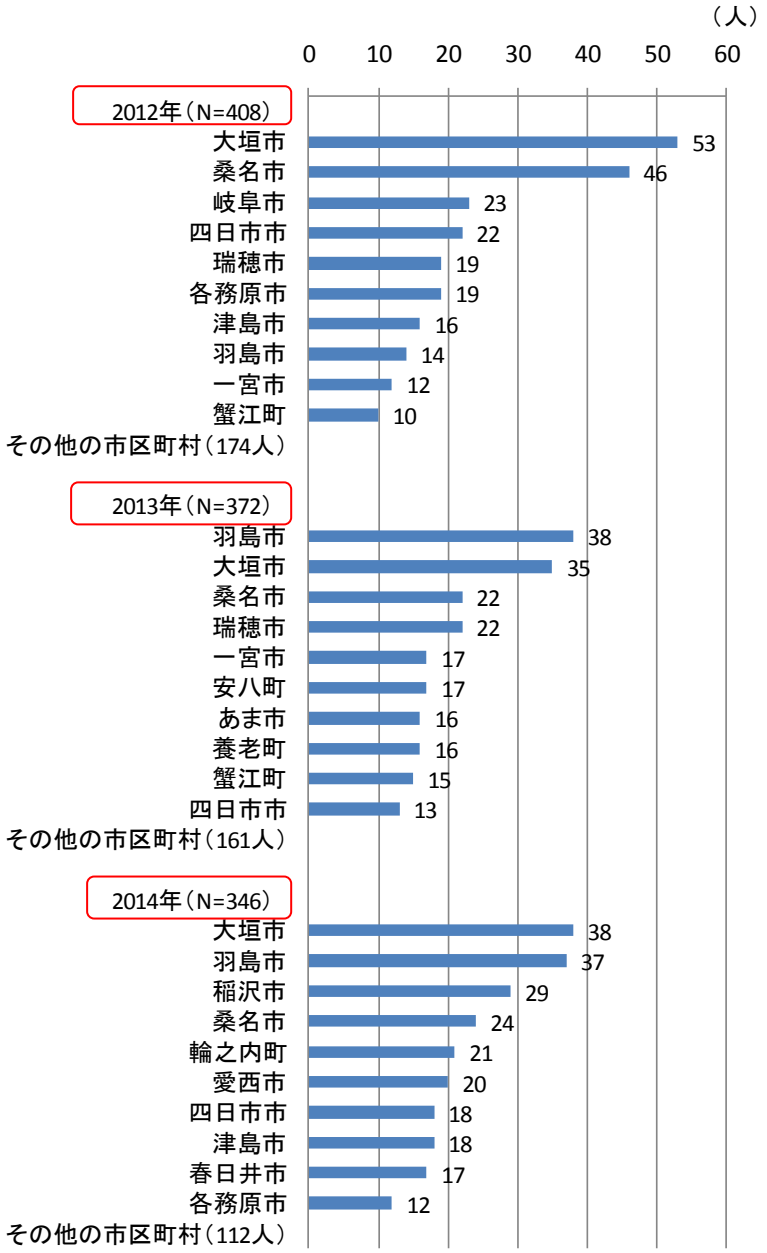
海津市への転入超過数の市区町村別内訳（2012-2014 年）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（4）市区町村別の転出者超過数の内訳

転出超過数は、海津市を起点にして人口移動を伴う全国の市区町村について、海津市から当該市区町村へ転出する数のほうが、当該市区町村から海津市へ転入する数よりも多い場合に、その差を示したものです（図参照）。

転出超過にある市区町村は、年間多くて 50 人程度であり、主な市町として大垣市、桑名市、羽島市などがあります。



転出超過数の内訳（2012-2014、上位10市区町）

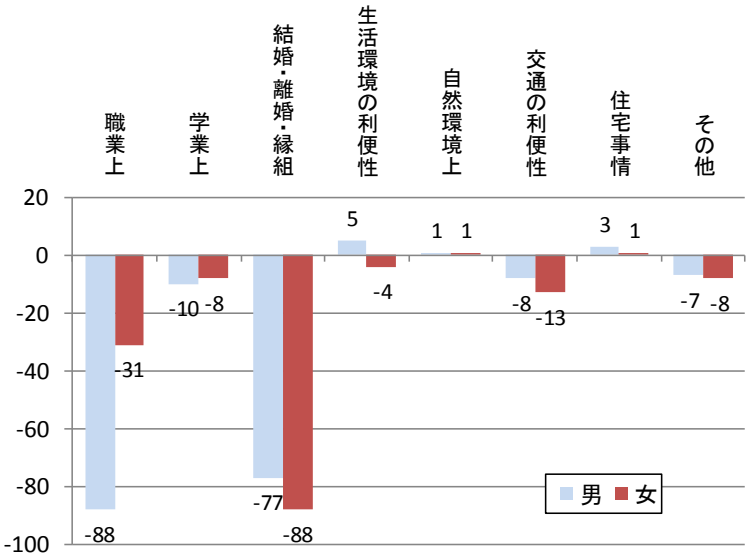
海津市からの転出超過数の市区町村別内訳（2012-2014 年）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

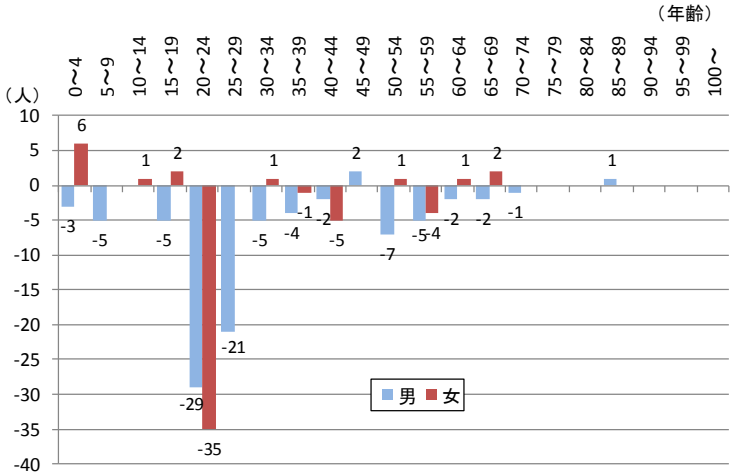
（5）主な移動理由でみた世代別の社会動態

平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月における社会動態（転入者数－転出者数）を移住理由から見ると、「職業上」の転出超過と「結婚・離婚・縁組」による転出超過が多いといえます。

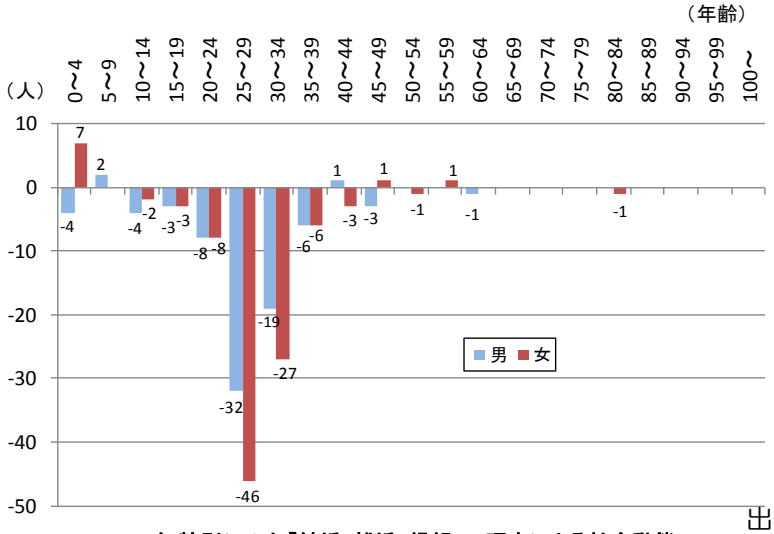
また、職業上の理由による社会動態を年齢別にみると、20 歳代の転出超過が多く、「結婚・離婚・縁組」による社会動態については、25 歳～34 歳の転出超過が多くなっています。



移住理由からみた社会動態（転入者数－転出者数）



年齢別にみた職業上の理由による社会動態

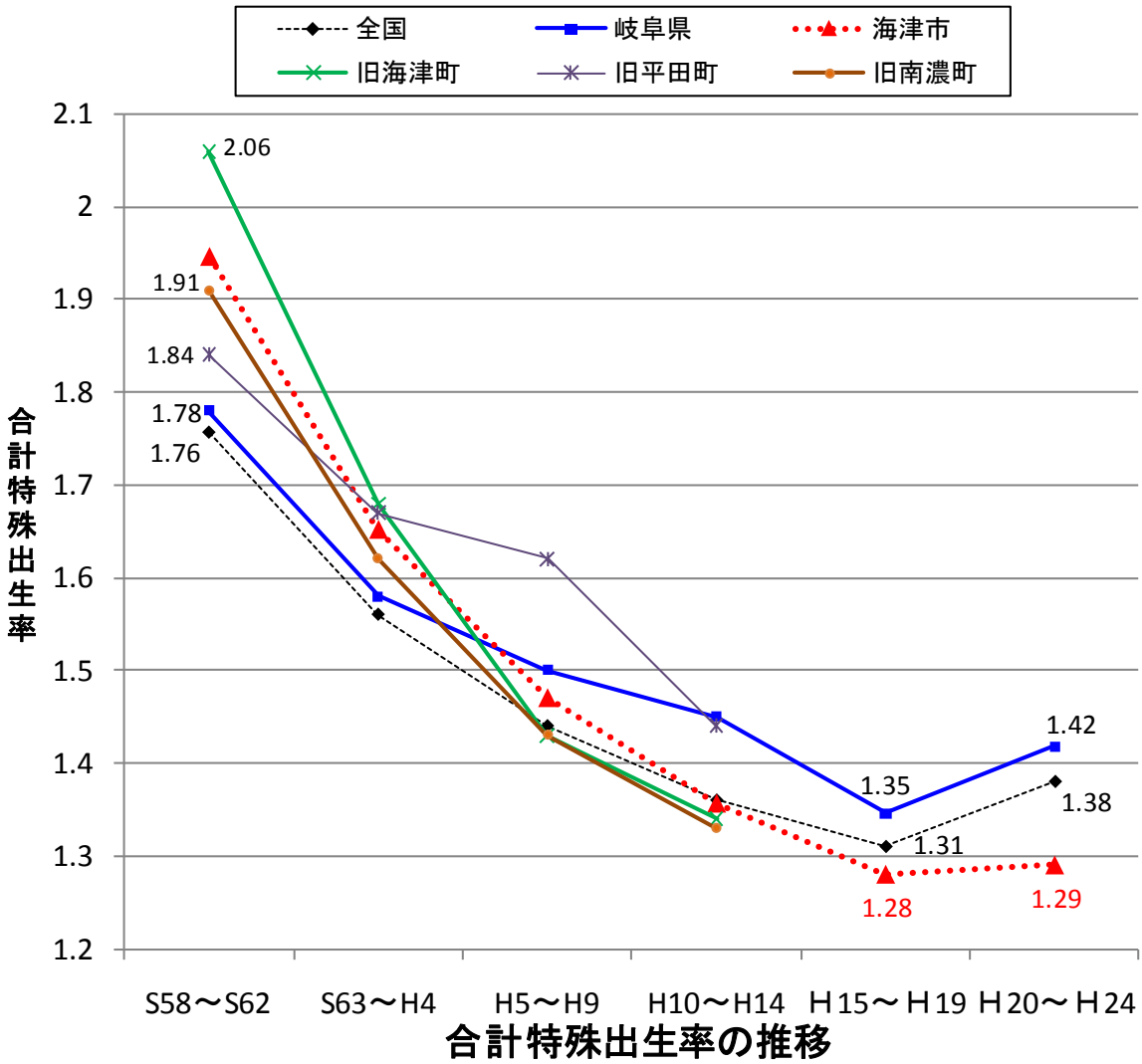


出典：海津市

年齢別にみた「結婚・離婚・縁組」の理由による社会動態

（6）年齢階級別の合計特殊出生率

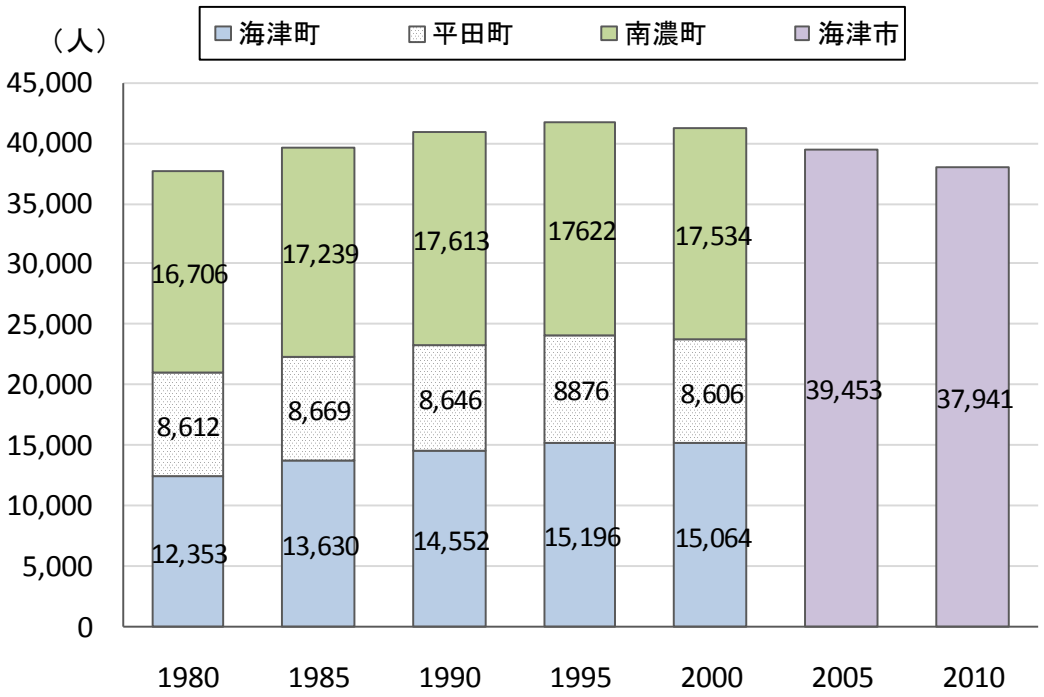
出生率は平成 19 年まで下降していましたが、最近、国や岐阜県では上昇しています。海津市も平成 15 年～19 年以降、「1.28→1.29」とわずかですが、上昇に転じています。



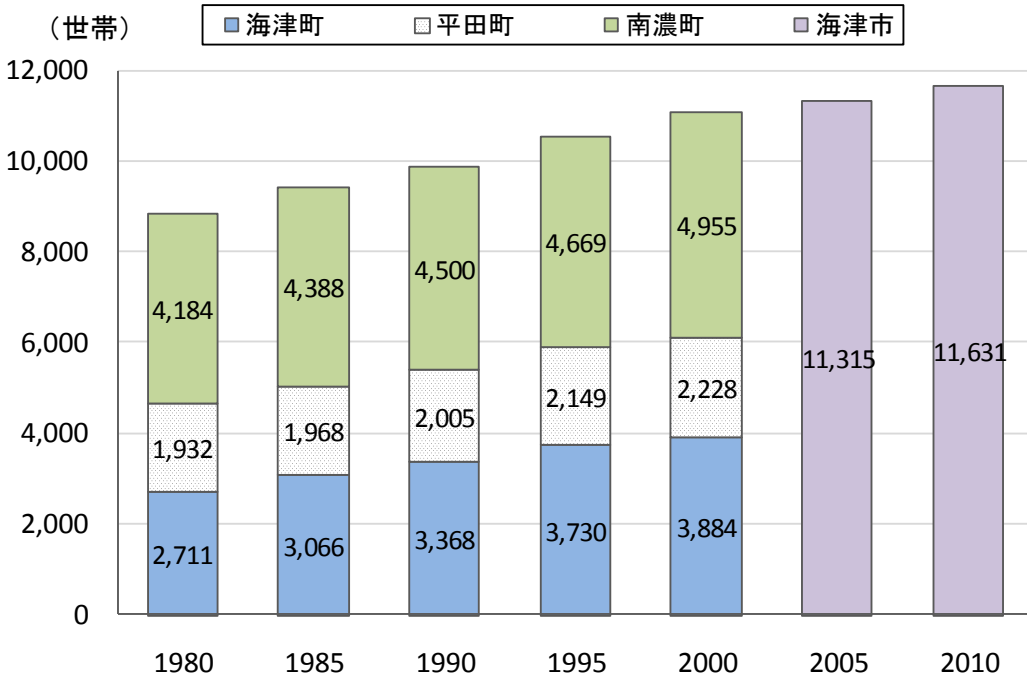
出典：人口動態保健所・市区町村別統計

（7）人口、世帯数、1 世帯当たりの世帯人員数の推移、家族の類型

人口は 1995 年頃をピークとして減少しています。一方、世帯数は微増傾向にありますが（下図）、1 世帯当たりの平均世帯人員（次ページの上図）は核家族化や単独世帯の増加により減少し、現在約 3.3 人／世帯となっています。



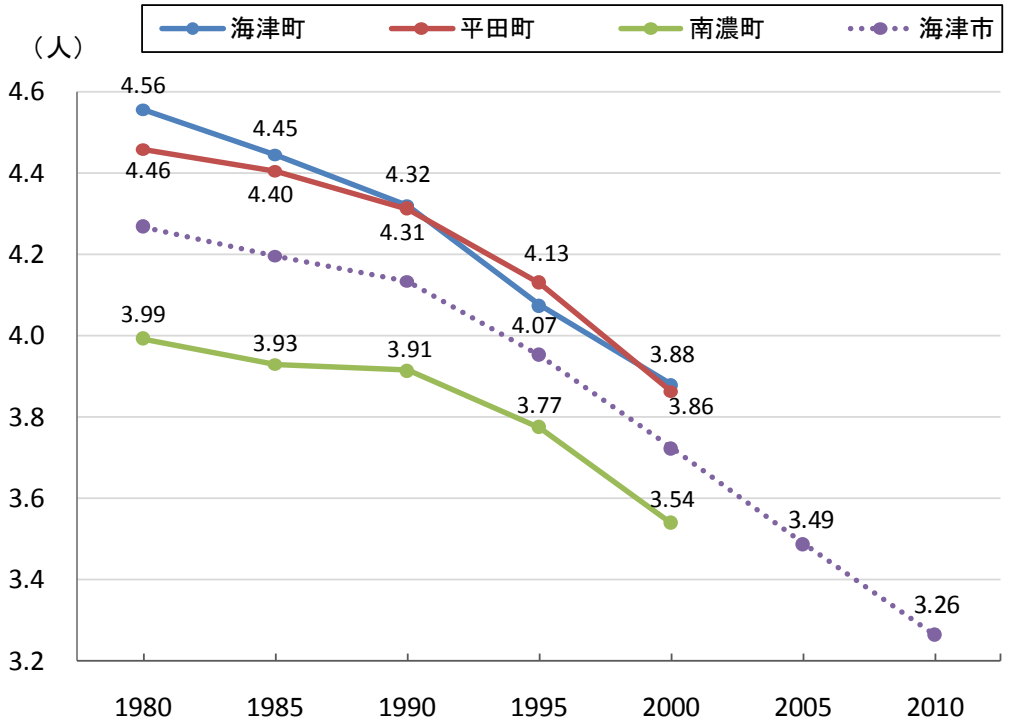
人口の推移



世帯数の推移

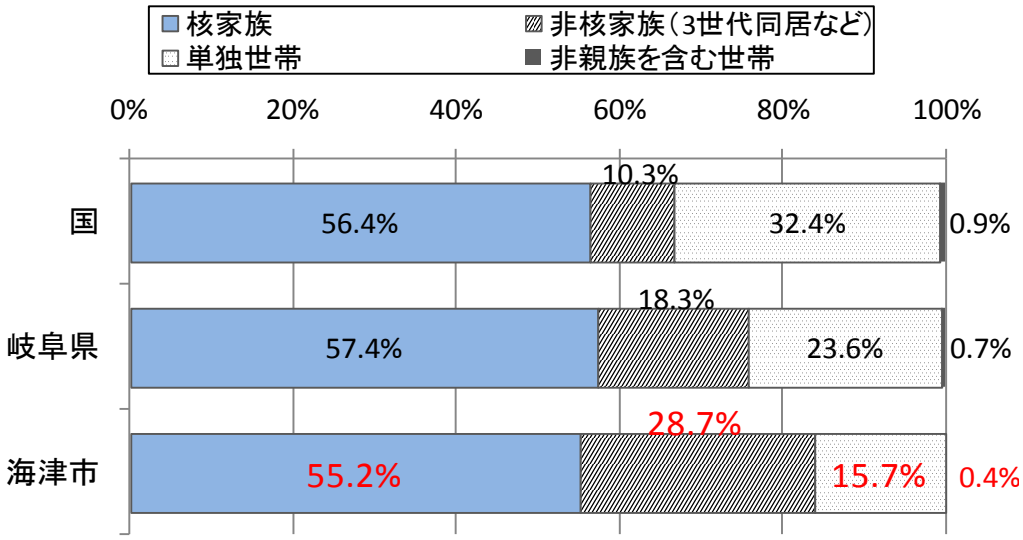
出典：国勢調査

また、最下図は世帯の家族類型の割合を示したものですが、本市は国や県と比べて 3 世代同居などの割合が高く、単独世帯の割合が低いという特徴があります。



1世帯当たりの平均世帯人員の推移

出典：国勢調査



世帯の家族類型別の割合

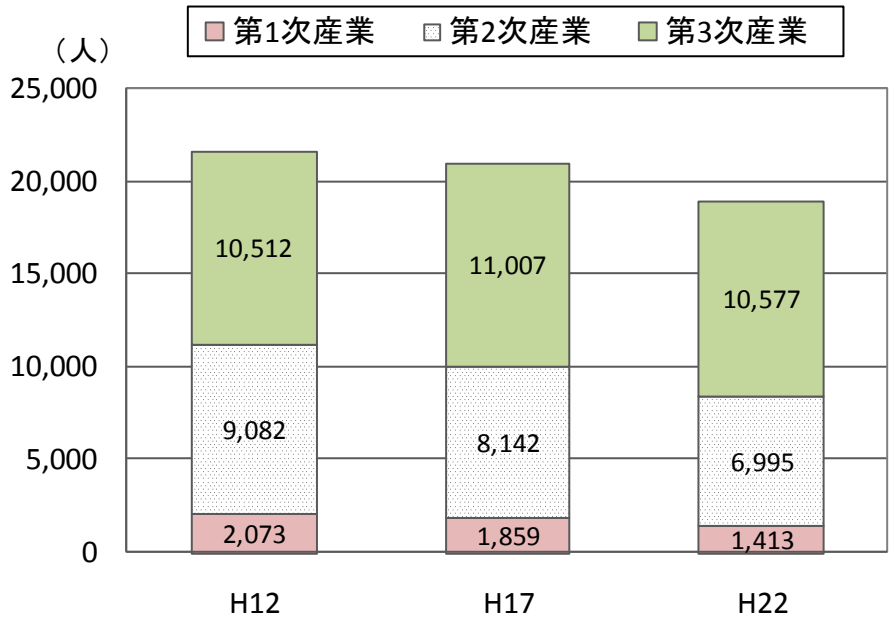
出典：H22 国勢調査

３　就業状況

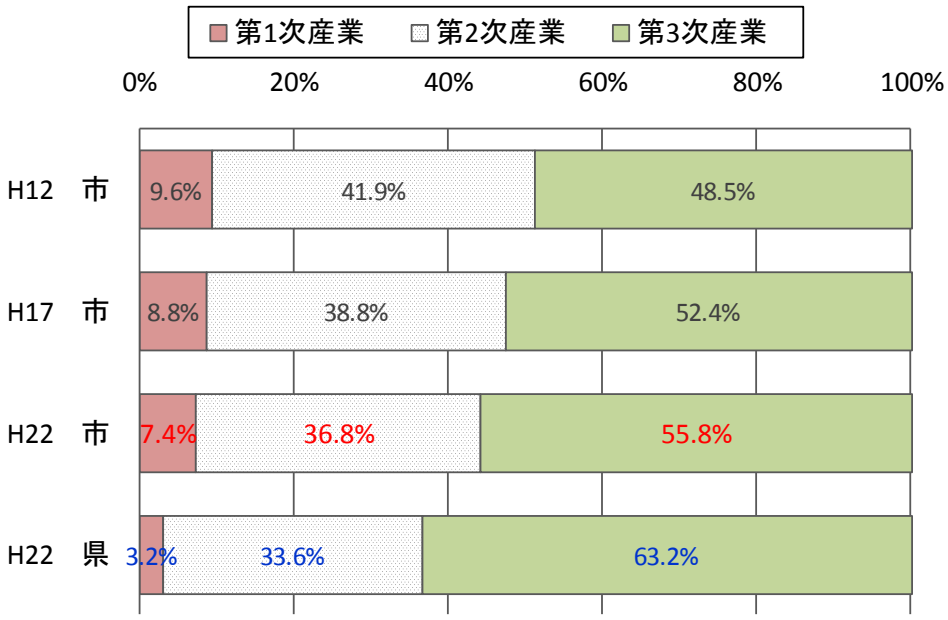
（１）産業別就業者数の推移

近年、就業者数が全体的に微減している中で、第 3 次産業の就業者数の割合が大きくなっています。また、平成 22 年の第 1 次産業の就業者数割合（7.4%）及び第 2 次産業の就業者数割合（36.8%）は、県よりも大きくなっています。

※第 1 次産業は農林業、漁業、鉱業など自然の恩恵を利用した産業、第 2 次産業は製造業や建築業、工業など、第 1 次産業で生産した原材料を加工する産業。また、第 3 次産業は、第 1 次や第 2 次に該当しない産業で、小売業や運送業、飲食・宿泊、教育・介護・医療などのサービス業が当てはまる。



産業別就業者数の推移

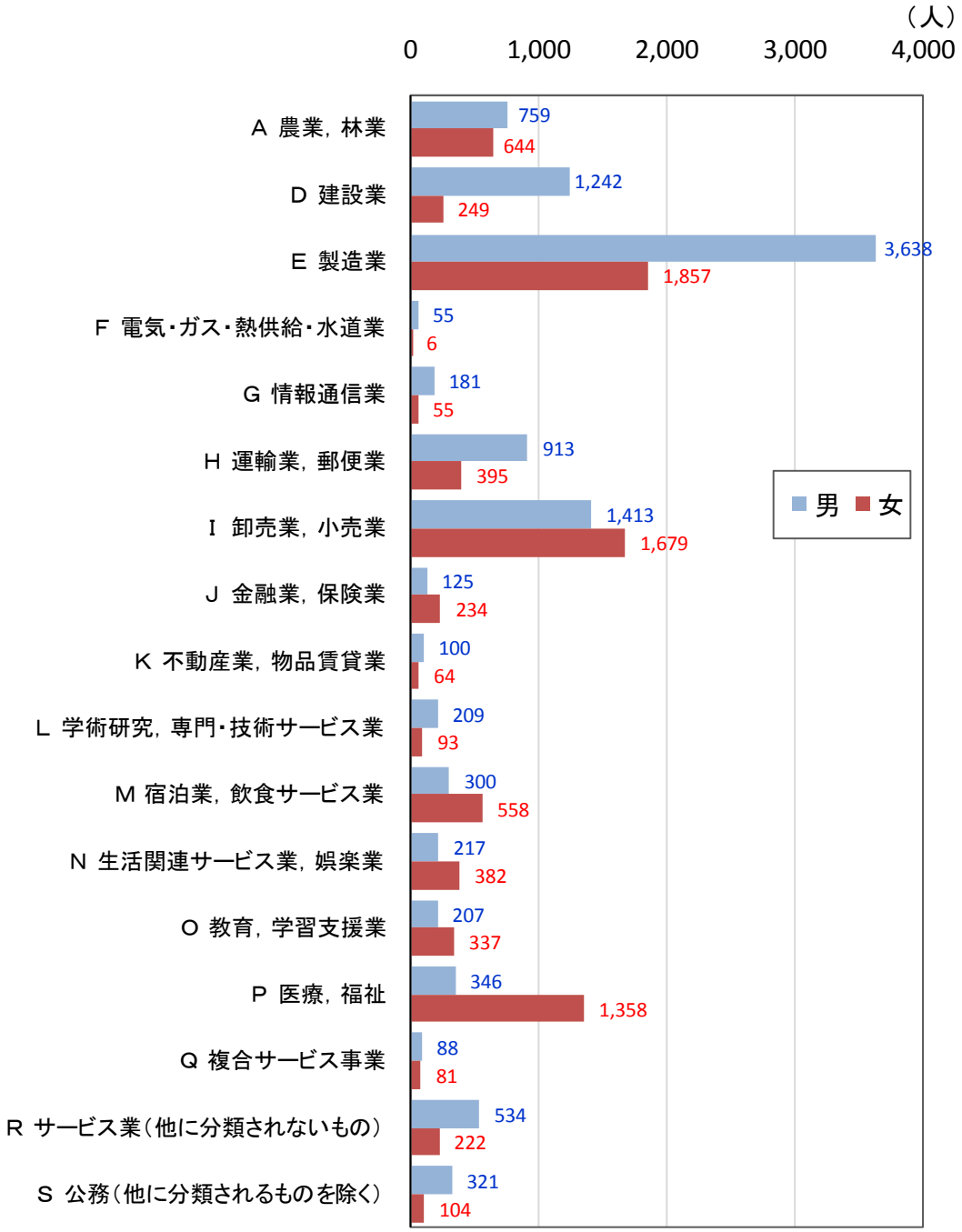


産業別就業者数の割合

出典：国勢調査

（2）男女別産業分類別の人口

男性では「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」の就業者が多く、「農業、林業」も 759 人が従事しています。一方、女性で多いのは「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」で、「農業、林業」も 644 人が従事しています。

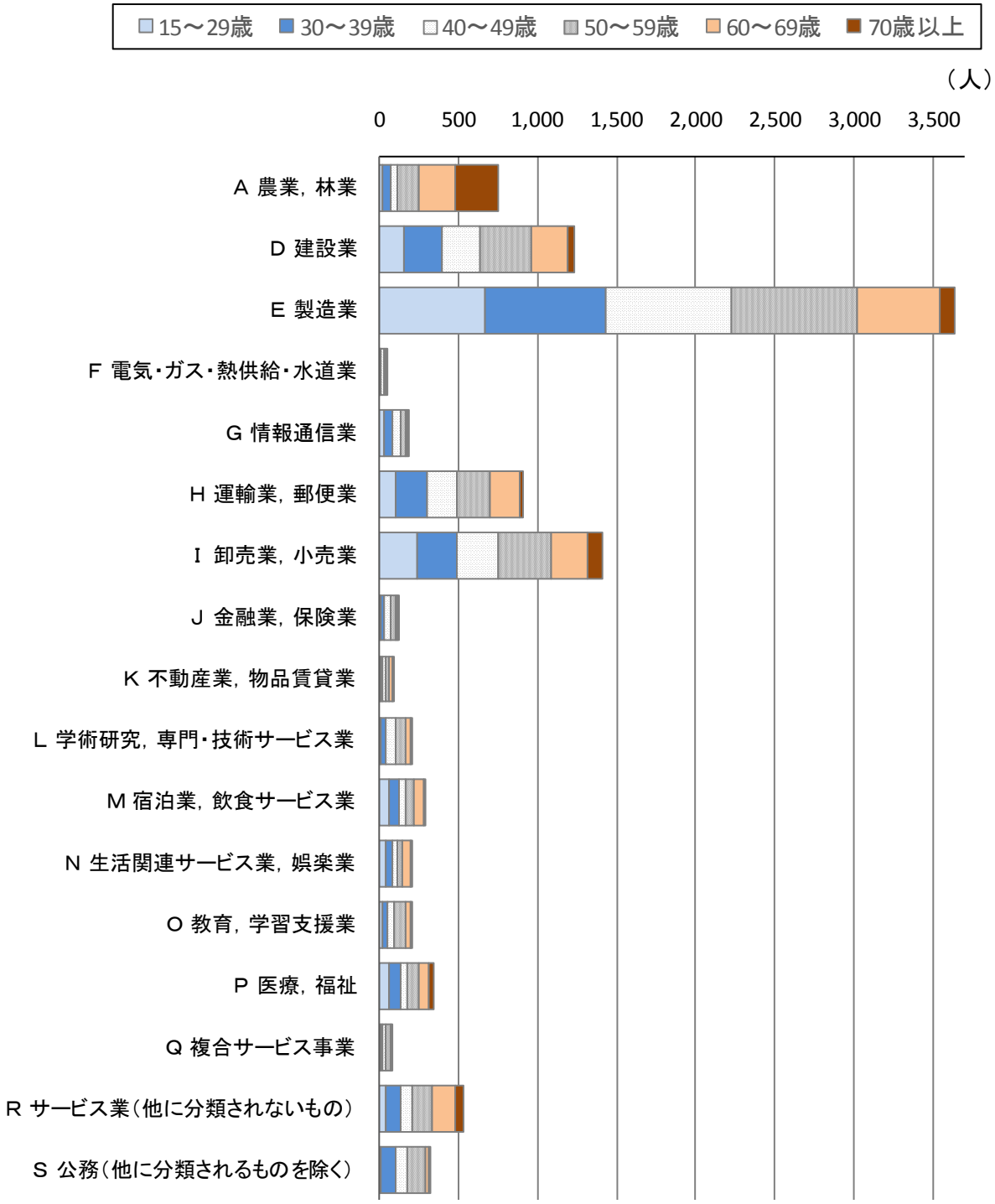


男女別産業分類別の人口

出典：H22 国勢調査

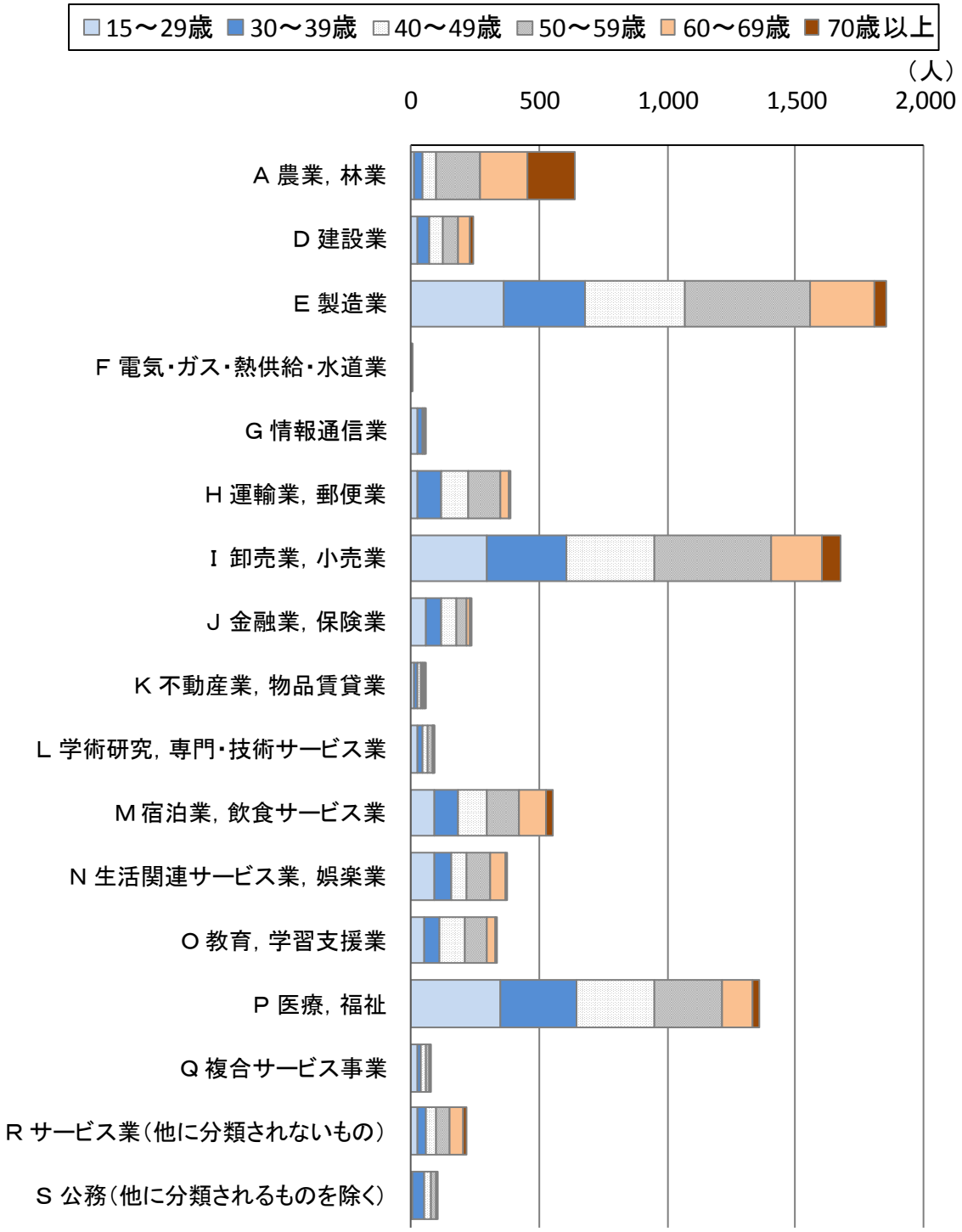
（3）年齢階級別産業人口

男性の就業者について、「農業、林業」「建設業」は高齢者が多いのに対し、「製造業」は比較的バランスのとれた年齢構成となっています。



年齢階級別産業人口（男）　出典：H22 国勢調査

女性の就業者について、「農業、林業」は高齢者が多いのに対し、「医療、福祉」「製造業」「卸売業、小売業」は比較的バランスのとれた年齢構成となっています。



年齢階級別産業人口（女）

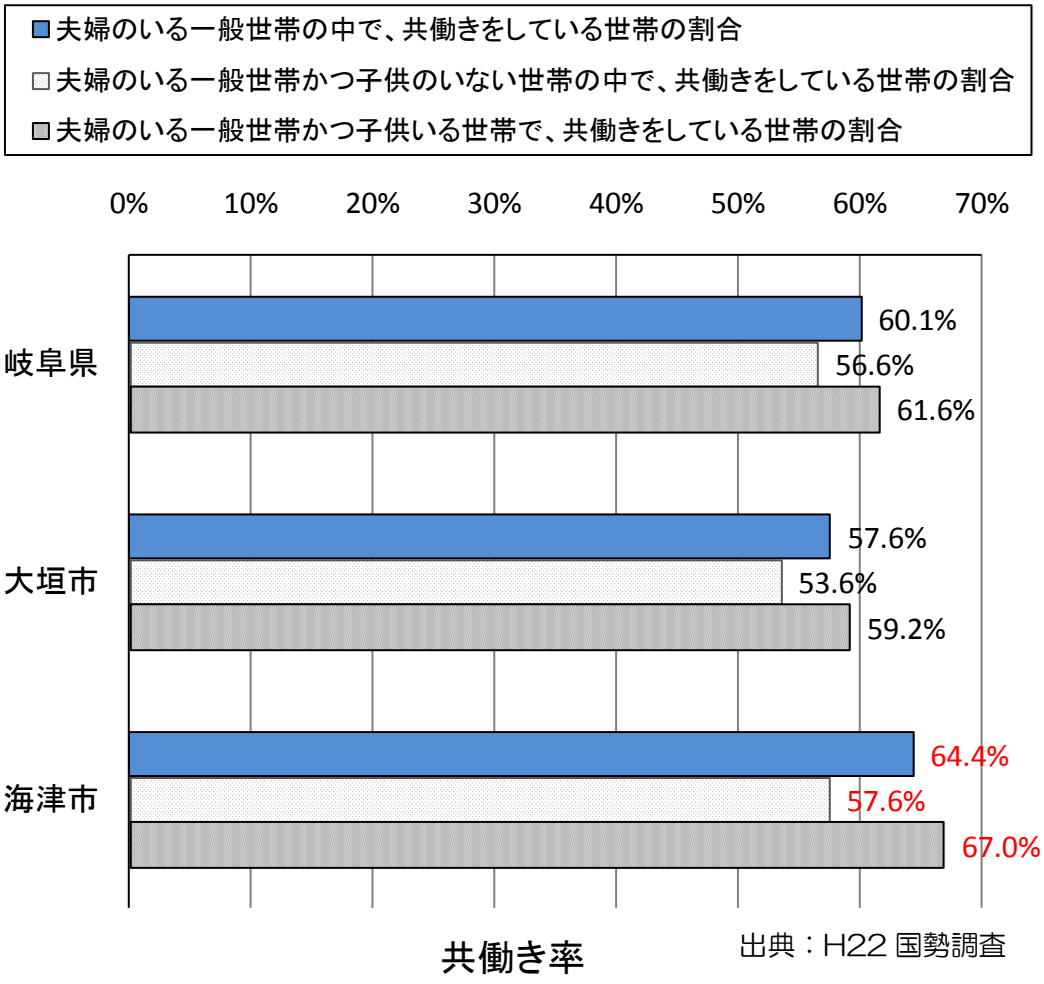
（4）共働き率※

※「共働き率」＝【夫婦ともに就業者の世帯数】／【夫婦のいる一般世帯数－夫婦ともに非就業者の世帯数】×100%

なお、「夫婦のいる一般世帯」とは、夫と妻の両者がいる「一般世帯（寮などの施設等ではない世帯）」のことです。

共働き率は、夫婦のいる一般世帯を基本的な計算対象とし、さらに子どものいない世帯と子どものいる世帯で区分した場合での共働き率について計算しています。

海津市の共働き率は、岐阜県や大垣市と比べて高く、特に子どものいる世帯での共働き率（67%）が高くなっています。



出典：H22 国勢調査

４　人口に関する事項の整理

これまでの人口の現状を踏まえ、本市の人口に関する事項を整理します。

（１）高齢化に伴う諸問題が顕在化

本市では就職や結婚等に伴う若年世代の近隣自治体への転出が続いています。転出先としては、大垣市、桑名市、羽島市、岐阜市、四日市市などがあります。また、出生数も減少傾向にあり、2000（平成 12）年以降、自然減が拡大してきています。今後、こうした社会減と自然減は続くと見られ、少子高齢化の進行が予想されます。高齢化率は 2040（平成 52）年頃まで増加する見込みとなっており、社会保障費等の負担が深刻化すると予想されます。

また、すでに農業、林業の従事者は高齢者の割合が高く、近い将来、担い手が大幅に減少するおそれがあります。一方、本市の有力な産業である製造業や卸売業、小売業の従事者は、現時点で深刻な高齢化の状態にはありませんが、今後、高齢化率の高まりが予想され、担い手不足が懸念されます。

（２）合計特殊出生率の上昇のきざし

現在の本市の合計特殊出生率は 1.29 であり、国や県と比べてやや低めとなっていますが、平成 15～19 年頃より上昇のきざしが見られます。合計特殊出生率は、時代の景気動向や社会的な風潮に大きく左右されるほか、地域での出産・子育て支援策等からも影響を受けることから、今後の状況を注視する必要があります。

（３）家族類型と子ども、及び共働きの関係

3 世代同居などの世帯の割合が高く、単独世帯の割合が低くなっています。また、共働きの観点からすると、県等と比べて本市は共働き率が高く、特に子どものいる世帯での共働き率（67%）が高くなっています。

この背景には、子どもの面倒を見ることができる親族（祖父母等）が近くにいることや、家計を維持していくために共働きをする必要があることなどが考えられます。

（４）25 歳前後の若者の転出が多い

25 歳前後の若者の就職・結婚等を理由とした転出が多く、特に最近の傾向として女性の転出が著しくなっています。合計特殊出生率の向上に貢献する年齢層であることから、こうした若者の定住を促進する対策が課題となります。

Ⅲ　海津市の将来人口推計

１　将来人口推計の諸条件

国の将来人口推計ワークシート（エクセルファイル）を活用して、本市の将来人口を推計しました。国等による推計４パターン（下表①～④）のほか、独自推計（⑤）を試みています。

独自推計では、子育て支援等の施策を継続することにより出生率が今後上昇すると見込み、国の長期ビジョンによる出生率「2020 年 1.6、2030 年 1.8、2040 年以降 2.07」を適用しました。また、移動率は、過去の実績に基づく現実的な値を用いるとともに、定住促進や UJI ターン、産業振興や観光化、地域連携等の施策を積極的に行うことによって、最近の市外への転出ペースが徐々に鈍化すると予測し、下記のように設定しました。

・【2010-2015 の移動率】→2005-2010 の実績移動率※1 を適用
・【2015-2020 の移動率】→1990-2010 の過去 20 年間の実績平均移動率※2 を適用
・【2020-2025 以降の移動率】→1980-2010 の過去 30 年間の実績平均移動率を適用

※1　実績移動率は、５歳階級別・男女別の純移動率として算出され、2005 年～2010 年の間に生じた純移動数（転入超過数）を 2005 年の人口で割ったもので、各年齢階級・性別ごとにみた移動特性の値です。
※2　５歳階級別の実績移動率を 20～30 年の期間で平均化し、長期的な傾向を反映させています。

これは、近い将来の移動率（2010-2015）は直近の実績移動率（2005-2010）を採用するとともに、その後は、転出ペースが緩やかであった時代を含む、長期的な移動率の平均に近づく想定としています。

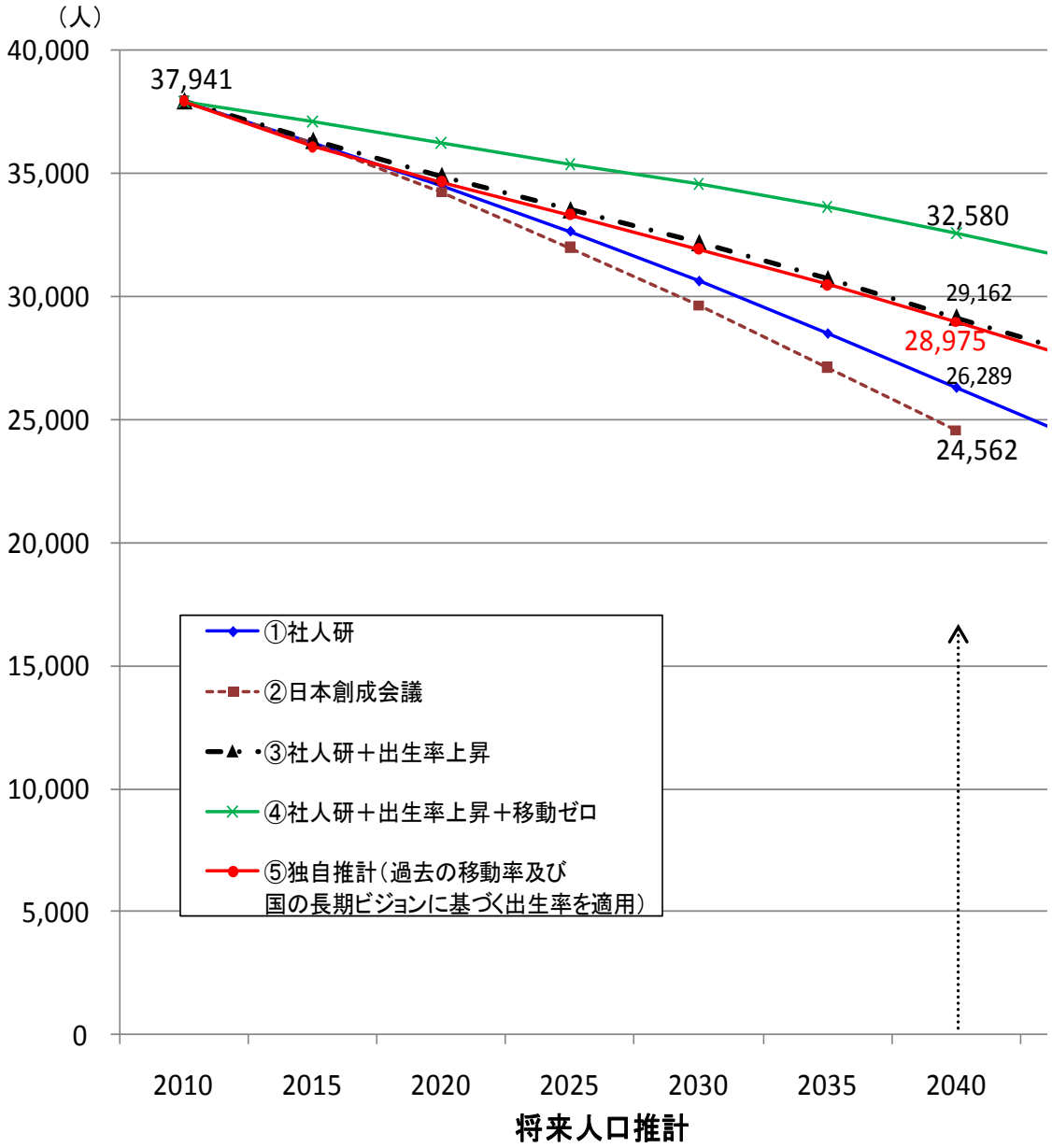
人口推計のパターンとその方法

推計パターン			推計方法の概要
①	国等による推計	国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）	2005-2010の移動率が2015-2020年までに0.5倍に縮小し、その後一定
②		日本創成会議	移動総数が社人研の2010-2015の推計値から縮小せずに、2035-2040まで概ね同水準で推移
③		社人研＋出生率上昇	上記①＋2030年までに出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇
④		社人研＋出生率上昇＋移動ゼロ	上記③＋移動ゼロ（転入と転出が均衡）
⑤	独自推計		■移動率実績2005-2010→30年平均(1980-2010)→一定 ■出生率は国の長期ビジョン（「2020年1.6、2030年1.8、2040年以降2.07」）を適用

２　推計結果

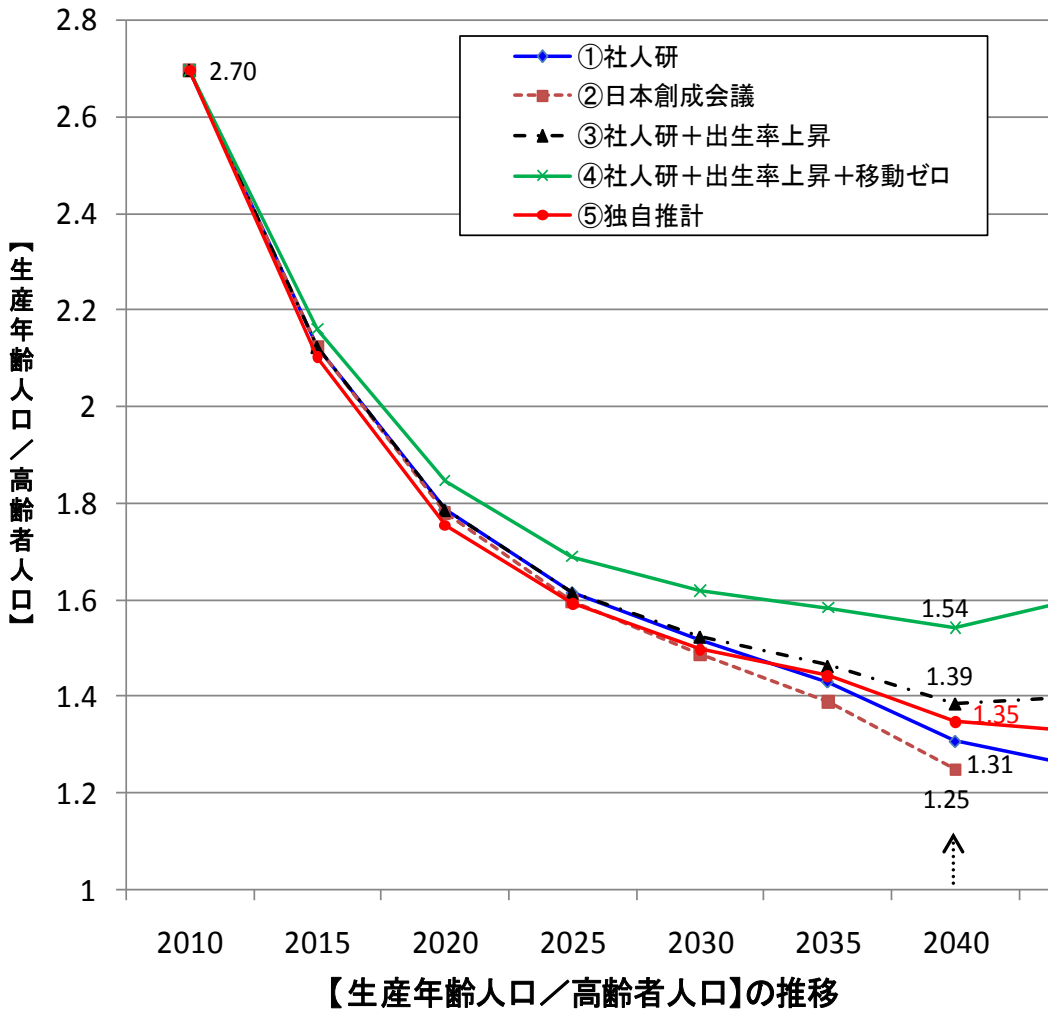
前記に基づく将来人口推計は以下のとおりです。

国等の推計による人口は、2040 年で 24,562 人～32,580 人の範囲にあり、いずれも将来人口は減少しています。また、独自推計では、2040 年で 28,975 人となり、国等の推計の中では「③社人研＋出生率上昇」に近いものとなっています。



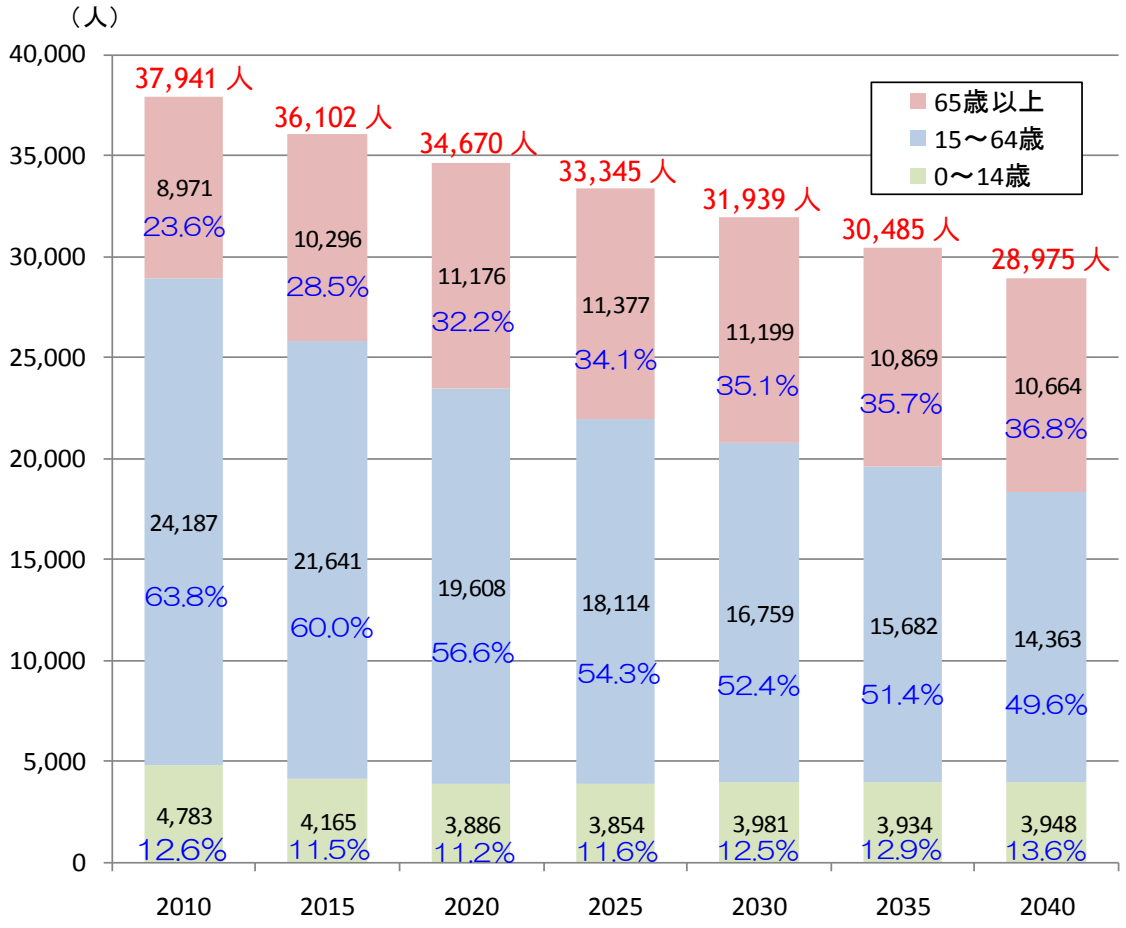
「生産年齢人口／高齢者人口」は、高齢者 1 人を支える生産年齢人口であり、この値が低いほど、高齢者対策にかかる負担は大きくなります。

2040 年頃にこの値が 1.25～1.54 になることが予測されます。



【生産年齢人口／高齢者人口】の推移

独自推計（⑤）による年齢 3 区分人口の推移は以下のとおりとなります。



⑤独自推計（出生率は国のビジョン、移動率は実績値参照）による年齢3区分人口の推移

Ⅳ　海津市の人口の将来展望

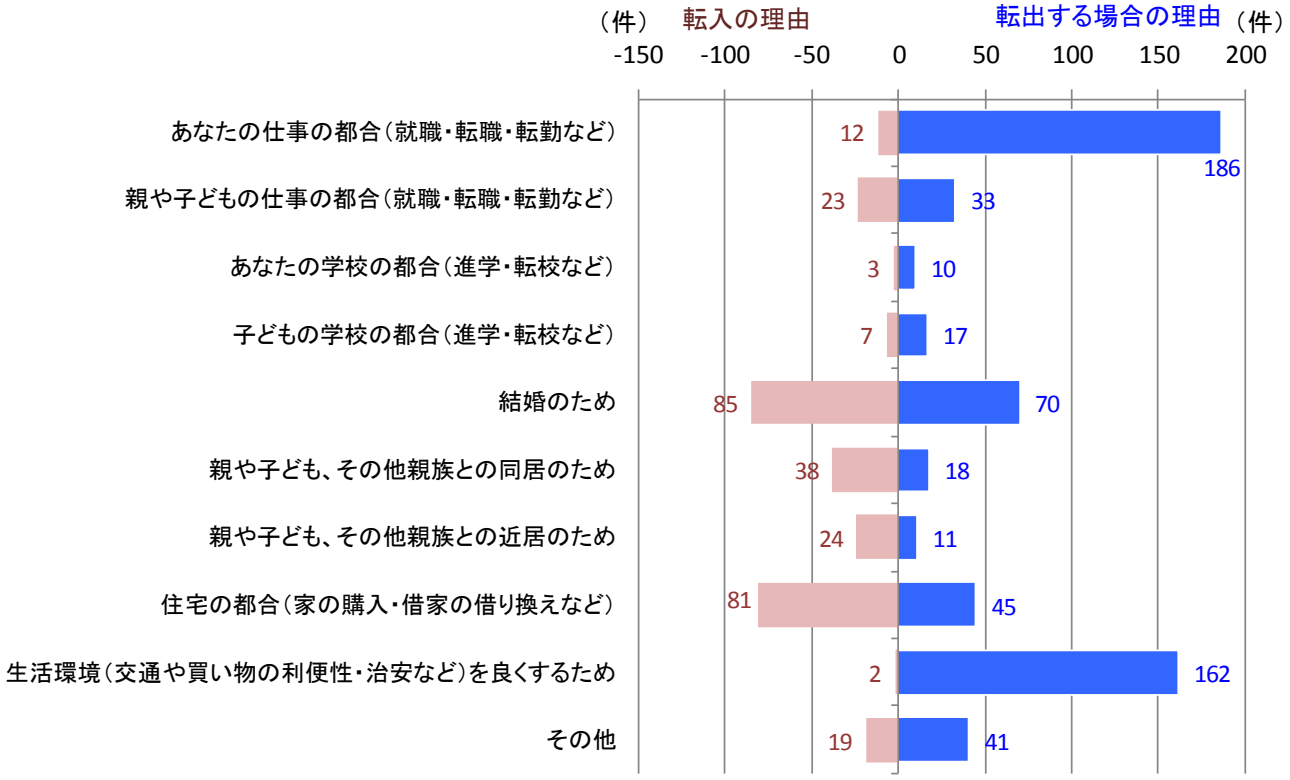
１　市民へのアンケート調査

将来の人口を展望するにあたり、その参考として市民へのアンケート調査を平成 27 年 6 月に実施しました（住民基本台帳から無作為に抽出した 15 歳～50 歳の市民計 2,000 人を対象。回収率 31.4%）。

（１）転入者が海津市を選んだ理由、転出するとした場合の理由

転入者が海津市を選んだ理由として、「結婚のため」「住宅の都合（家の購入・借家の借り換えなど）」などが多く挙げられました。

一方、将来的に転出するとした場合の理由は、「自分自身の仕事の都合」及び「生活環境（交通や買い物の利便性・治安など）」が非常に多く挙げられました。



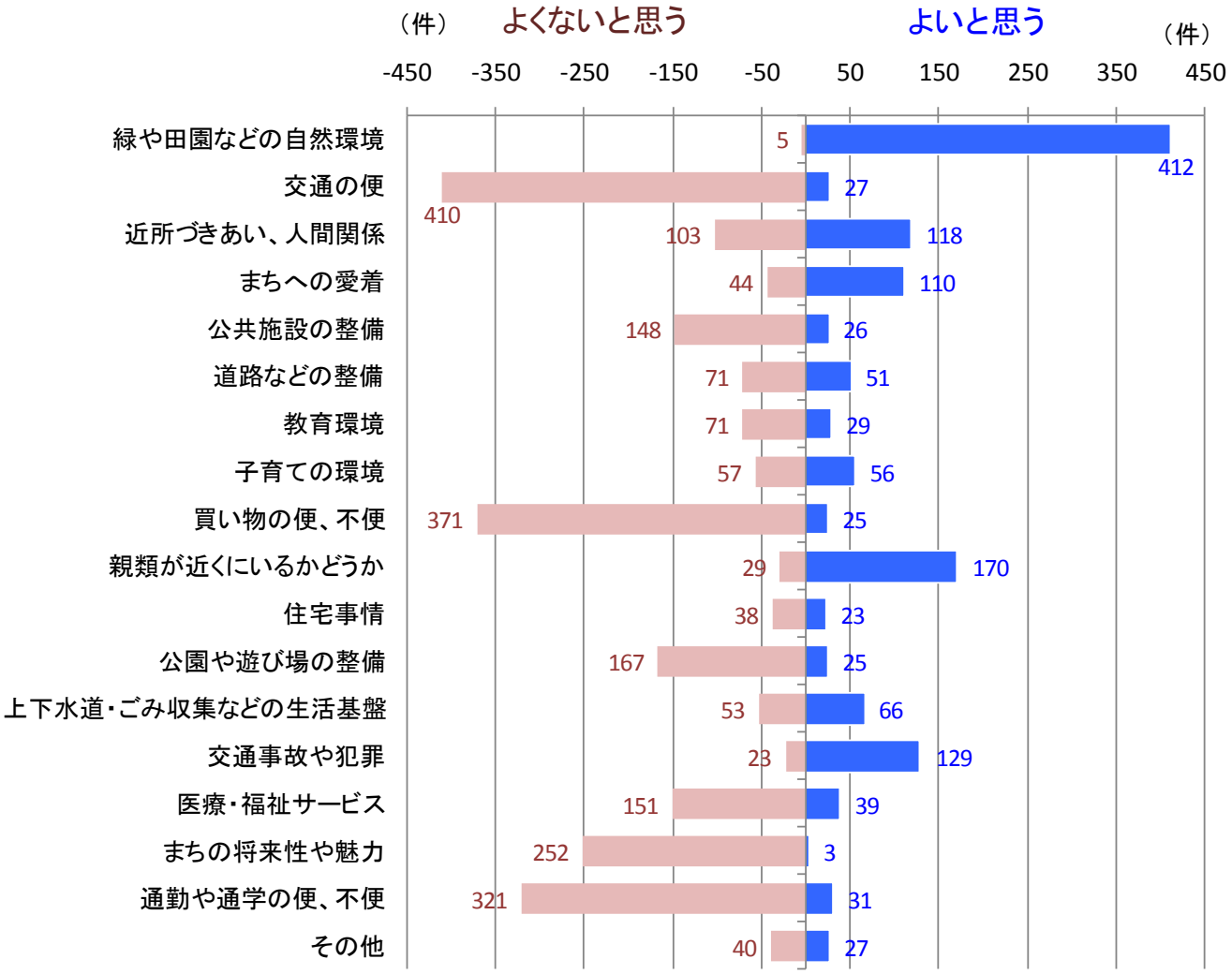
転入の理由（左）と転出するとした場合の理由（右）

（2）海津市における住みやすさに関する項目の良し悪し

海津市で住みやすいと思うところ、住みにくいと思うところを挙げてもらい、項目ごとに件数を整理しました。

住みやすいところとされている項目は、「緑や田園などの自然環境」「親類が近くにいる」「交通事故や犯罪が少ない」「近所づきあいや人間関係」などでした。

他方、住みにくいとされている項目は、「交通の便」「買い物が不便」「通勤や通学が不便」などが挙げられました。

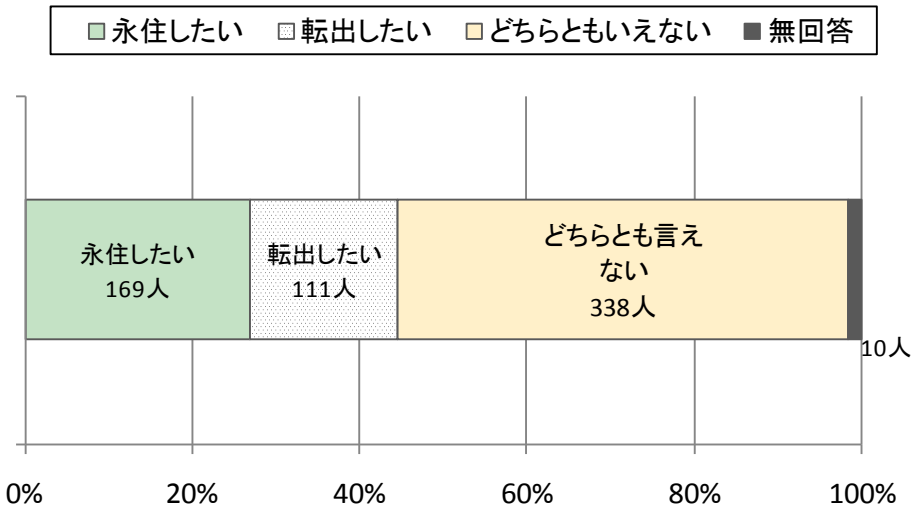


住みやすさの観点からの評価

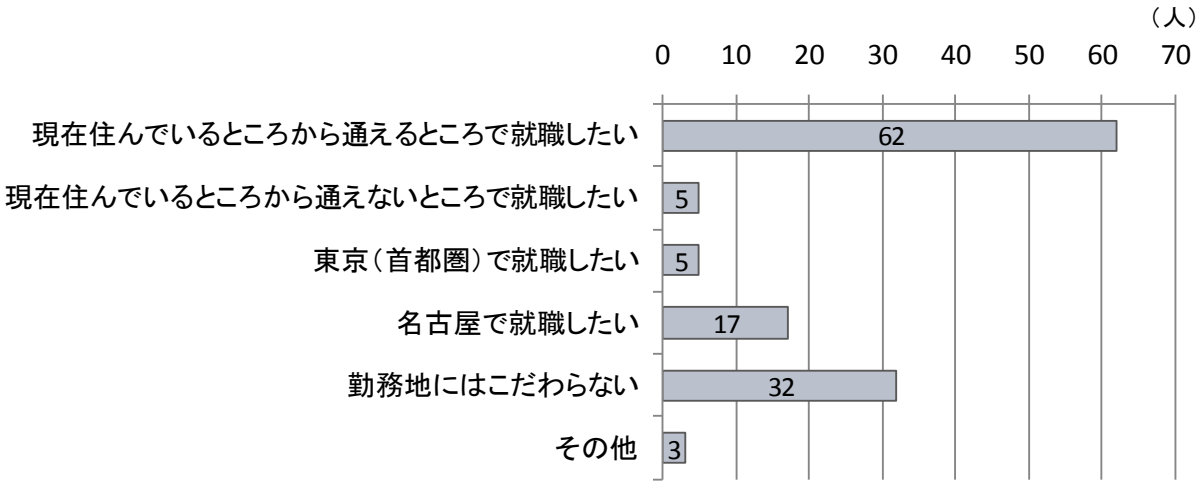
（３）海津市に永住したいか、就職したい場所はどこか

海津市に永住したいと思っている人は 26.9%（169 人）、転出したいと思っている人は 17.7%（111 人）、「どちらとも言えない」と回答した人は 53.8%（338 人）でした。

一方、学生や就職を希望している人の就職希望場所は、50.0%（124 人中 62 人）が「現在住んでいるところから通えるところで就職したい」と回答しています。



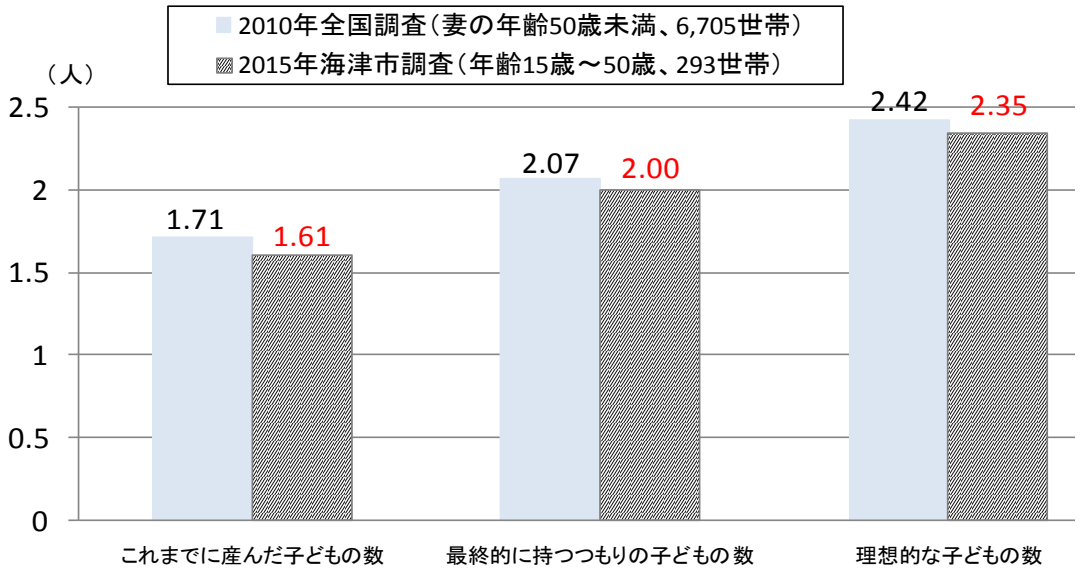
海津市に住み続けたいと思うか（N=628）



就職したい場所（学生や就職希望者、N=124）

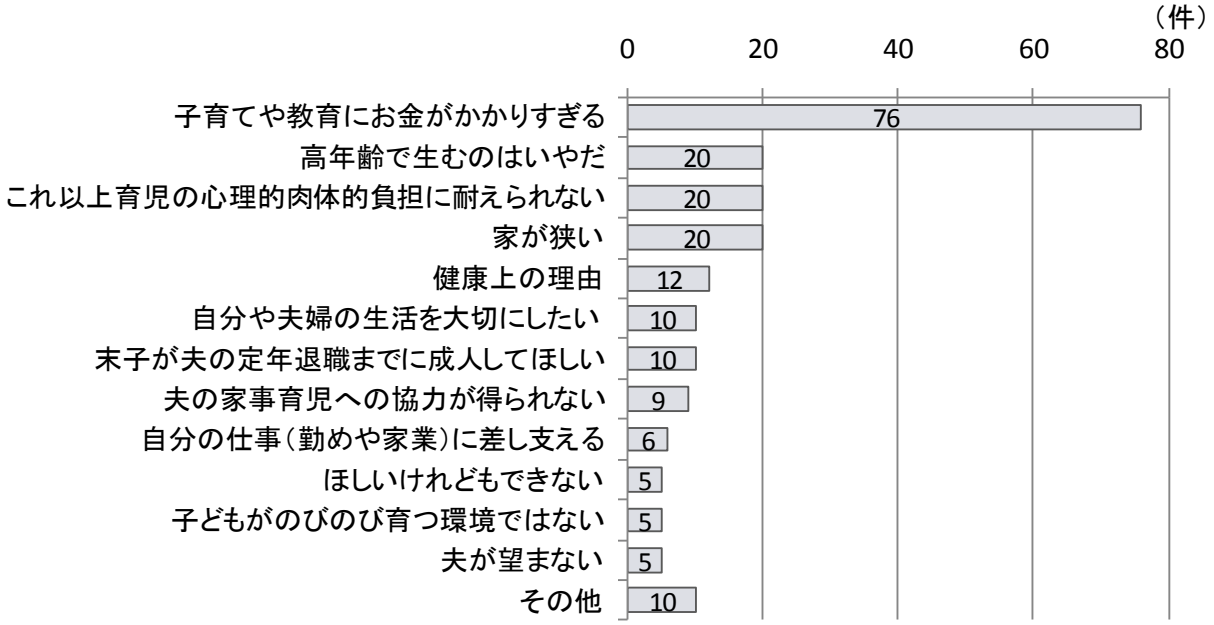
（4）夫婦が持つ子どもの数について

理想とする子どもの数は平均 2.35 人、実際に持つつもりの子どもの数は平均 2.0 人であり、両者の差（0.35 人）は全国の差と同じとなっています。理想と現実のギャップといえますが、そこには「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」などを主な理由として、理想とする子どもの数には至っていないと考えられます。



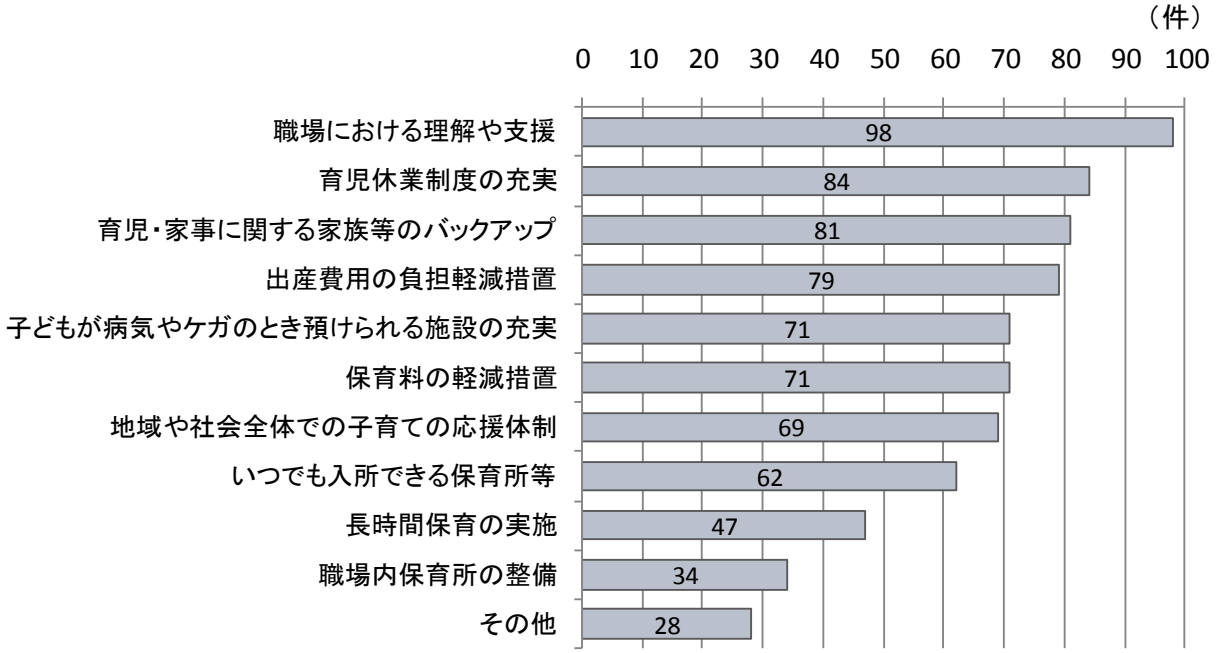
持つ子どもの数（平均）に関する全国と海津市との比較

※「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査：夫婦調査）」（国立社会保障・人口問題研究所、平成 22（2010）年）で比較



子どもの最終的な予定数と理想数とのギャップの理由（複数回答）

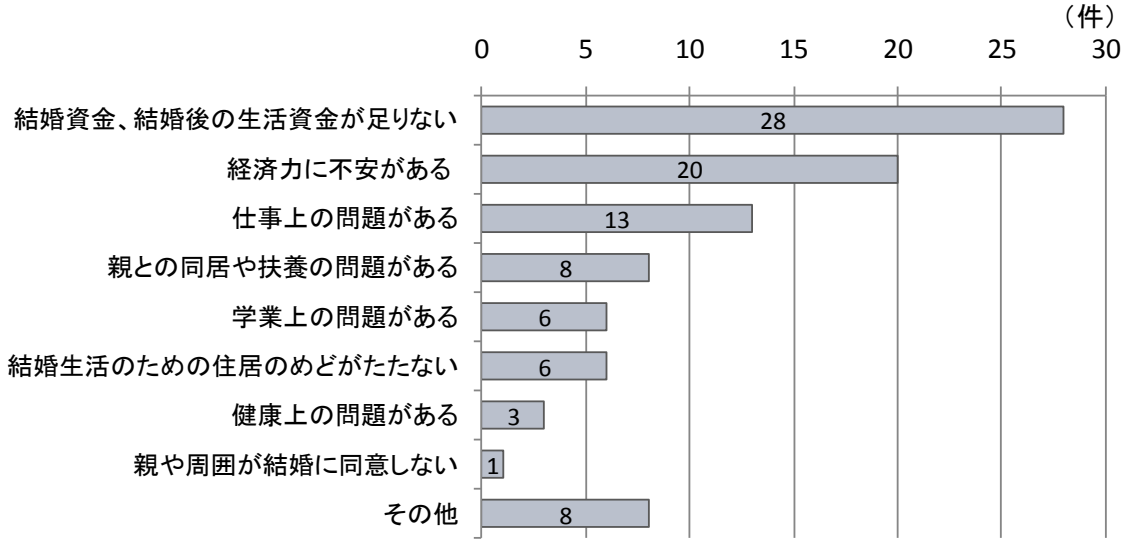
また、理想とする子どもの数に近づけるための条件として、「職場における理解や支援」「育児休業制度の充実」「育児・家事に関する家族等のバックアップ」などが挙げられています。



子どもを増やしたいと思うための条件（複数回答）

（５）婚約者や交際者と結婚するとした場合に、障害となること

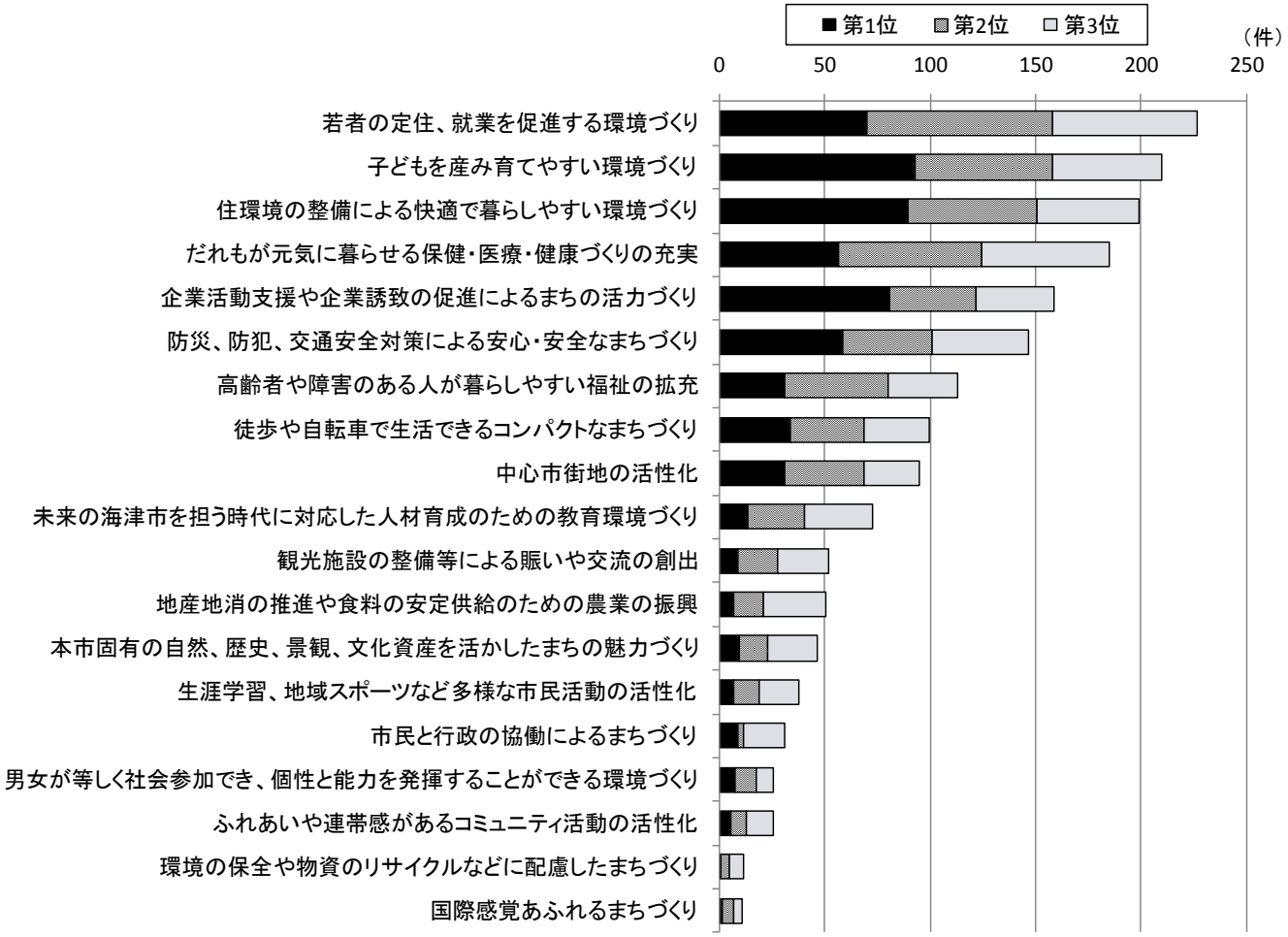
結婚に際しては、「結婚資金、結婚後の生活資金」「経済力に不安がある」「仕事上の不安がある」など、経済的な問題が多く挙げられています。



婚約者や交際者と結婚する場合の障害（複数回答）

（6）まちづくり

海津市が目指すべきまちづくりの方向性としては、「若者の定住、就業」「子どもを産み育てやすい環境」「住環境の整備」「保健・医療・健康づくり」「企業活動支援や企業誘致」「防災、防犯、交通安全対策による安心・安全」などが比較的多く挙げられました。



今後、海津市が目指すべきまちづくりの方向性（重要度第1位～第3位）

２　目指すべき将来の方向

海津市は、木曽三川と広大な農地を含む優れた環境と岐阜県の観光地入込客数トップ10に入る、千本松原・木曽三川公園や千代保稲荷神社といった観光地点、クレール平田・月見の里南濃の道の駅など様々な地域資源を有したまちです。また、3 世代同居の世帯が比較的多いといった社会的特徴がありますが、雇用等の関係で転出が多く、人口は減少傾向にあります。少子高齢化が進行しているまちと言えます。

平成 27 年 6 月に実施したアンケートでは、海津市が目指すべきまちづくりの方向性として、「若者の定住、就業」「子どもを産み育てやすい環境」「住環境の整備」「だれもが元気に暮らせる保健・医療・健康づくり」「企業活動支援や企業誘致」「防災、防犯、交通安全対策による安心・安全」などが挙げられました。また、買い物や交通の便などの生活環境が必ずしも良くないことや、家計の経済状況等から、「海津に永住したい」と回答した人は約 27%に留まっています。学生や就職希望者の多くは、現在住んでいるところから通えるところで就職したいと思っていますが、それができない状況もあると思われます。

持つ子どもの数については、理想とする子どもの数と現実に持てる子どもの数に、国と同程度のギャップがあることから、今後、出産・子育て支援を継続することにより出生率を高め、少子化に歯止めをかけていくことが有効であると考えられます。

本市のもつ潜在的な魅力は認識されていますが、雇用等の関係で転出しなければならないケースがあると考えられますので、こうした人たちを地元に定着させるため、雇用の確保や安心して出産・子育てできる環境づくり、まちの魅力の向上を積極的に進める必要があると思われます。

これらを踏まえ、今後の市の適正な人口規模と構成を目指して、以下の方向性を柱としながら、取り組んでいくこととします。

①　まちの魅力の向上、産業振興による定住人口の増加

地域における産業振興を図り、市民の働き場所を確保するとともに、まちの魅力向上や生活環境の改善により若年層の定住・移住に向けた取組を推進し、将来にわたって定住人口の増加を図ります。

②　海津ブランドの構築と観光振興による交流人口の増加

海津市の地域資源を活かした物産の開発やブランド化の促進、観光振興や広域的なイベントの開催などを通じて、交流人口の増加を図ります。市内外へのアピール力を高め、多くの人を呼び込むまちとしていきます。

③　子育て世代が安心して暮らせる地域づくり

子どもに関わる保健・医療体制の充実や、子育て世帯を支援する様々な取組を進めることにより、子育て世代が安心して暮らすことができる地域づくりを進めます。また、学校だけでなく、家庭、地域も含めた教育環境の充実を図り、市民の地元への愛着心を醸成します。

④地域で連携して防災や高齢者対策等に取り組み、生涯を通じて安心な暮らしを守る地域づくり

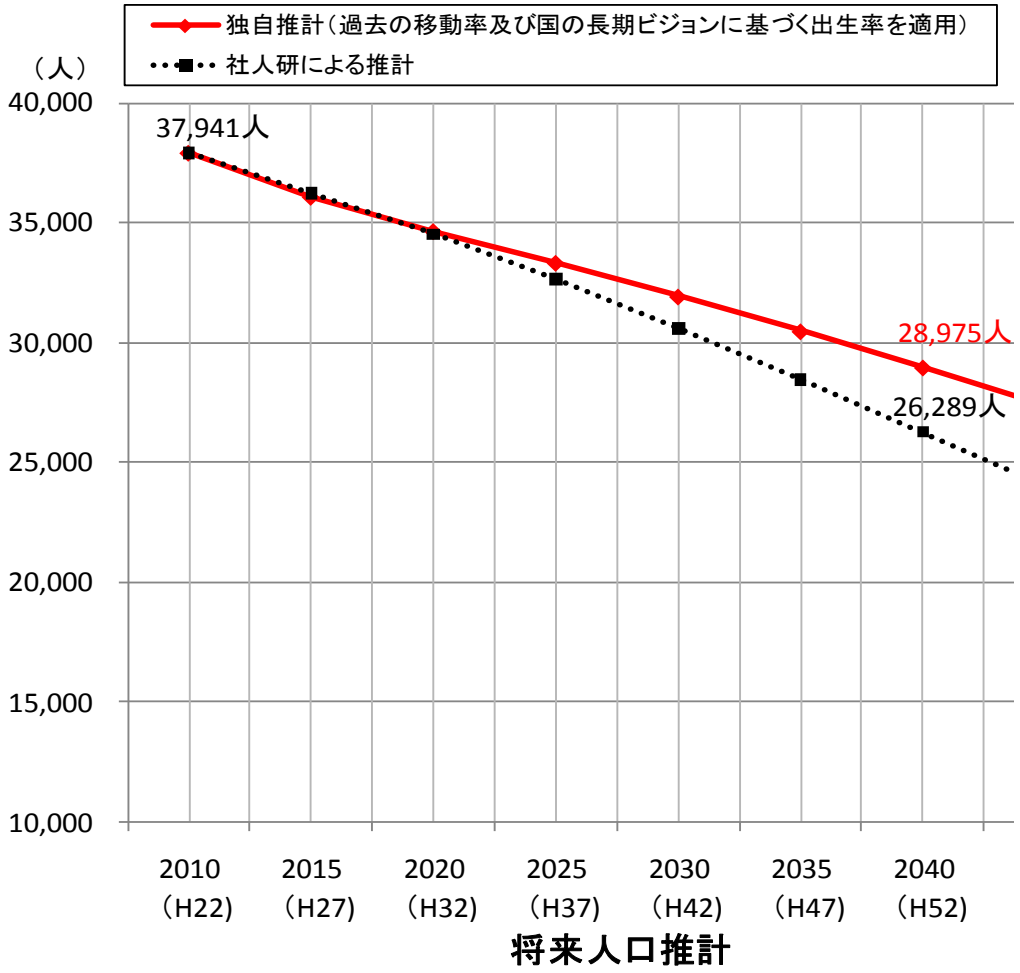
地域コミュニティによる地域防災力の向上や見守りの強化、高齢者対策等によって、すべての住民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。また、広域連携の観点から、産業振興、雇用創出、観光の拡大、子育て環境の整備等といったテーマを連動させ、関連施策の有機的な展開を図ります。

３　人口の将来展望

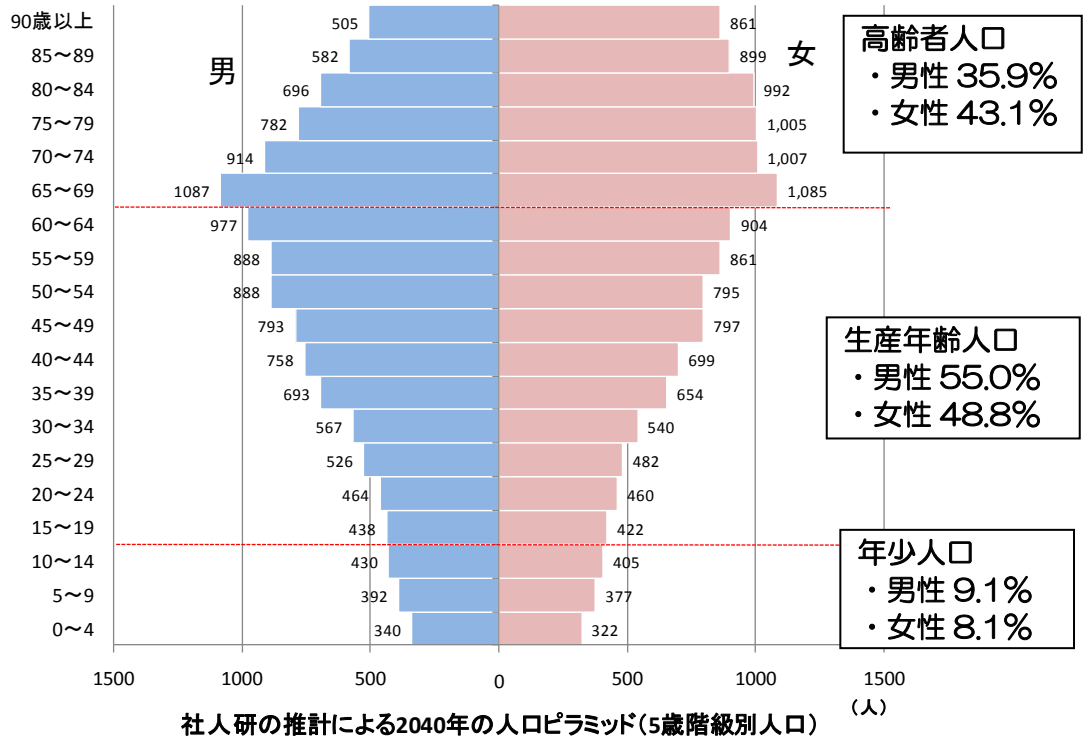
目指すべき将来の方向を踏まえ、本市における人口の将来を展望します。図は将来人口推計であり、社会増減の実績に基づく移動率と国の長期ビジョンに基づく合計特殊出生率で推計したものです（赤ライン）。

今後は、出産・子育ての支援を継続して合計特殊出生率を国の長期ビジョンの数値にまで高めるとともに、雇用の創出や地域の魅力、交流による地域活性化を進めることにより転出を抑制し、2040（平成 52）年に約 29,000 人の人口規模を維持することを目指します。

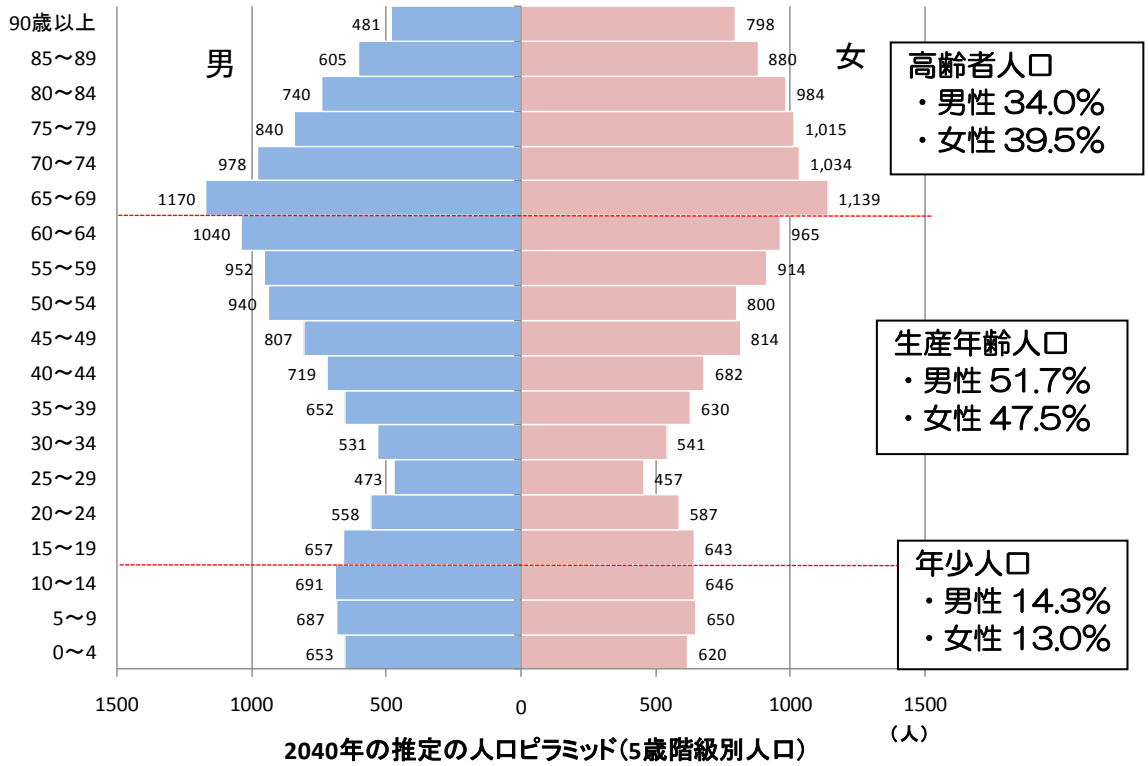
次ページの図は、2040 年の目標推計値における人口ピラミッド（下図）を社人研による推計（上図）と比較したものです。独自推計では、社人研による推計よりも年少人口の割合が高まっています。



２０４０（平成５２）年　社人研による推計



２０４０（平成５２）年　独自推計



2040（平成 52）年　社人研推計と独自推計の人口ピラミッドの比較

海津市人口ビジョン

平成２７年　月

〒５０３－０６９５
岐阜県海津市海津町高須５１５
海津市役所 総務部 企画財政課
TEL ０５８４－５３－１１１３
FAX ０５８４－５３－２１７０
HP アドレス http://www.city.kaizu.lg.jp/
メールアドレス kikakuzaisei@city.kaizu.lg.jp